

インド

令和7年4月  
出入国在留管理庁

## はしがき

当資料は、難民認定申請及び補完的保護対象者認定申請における審査に関連する、中立かつ客観的な出身国情報を公表することを目的としており、トピックやテーマについての網羅的な概要を提供するものではありません。また、特定の国や地域、トピックやテーマに関する当庁の見解を反映したものでもありません。

当資料に掲載している情報は、当資料作成時点（令和7年1月）のものになります。

掲載している日本語訳は、飽くまで当庁による仮訳であり、必要な場合は自身で原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

# 目次

政治情勢について .....	4
主な政党について .....	7
政治的意見について .....	11
宗教人口及び法制度について .....	16
ヒन्दゥー・ナショナリズムについて .....	24
イスラム教徒について .....	29
シク分離主義者（カリスタン運動支持者）について .....	43

## 政治情勢について

### 英国内務省報告書より抜粋

#### 8. 政治制度

##### 8.1 概観

8.1.1 インドは、二院制を採用する連邦議会制民主主義国家である。インドは28の州と8つの連邦直轄領を有し、総人口はおよそ14億人である。ドロウパディー・ムルム (Droupadi Murmu) はインドの国家元首たる任期5年の大統領として2022年7月に選出された。ナレンドラ・モディ (Narendra Modi) は、2019年の総選挙でヒन्दゥー至上主義を理念とするインド人民党 (BJP) を中軸とする国民民主同盟 (National Democratic Alliance : NDA) が勝利したことを受けて、2期目の首相に就任した。

8.1.2 議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) が作成したインドの政治制度に関する2023年6月1日付け報告書の概観の項によると、

「インドの大統領は形式的な国家元首であり、行政権は限られている (中略) 議席のロック・サバー (Lok Sabha : 下院) は国力の中心であり、28の州と8つの連邦直轄領のそれぞれから直接選挙により選出された代議員で構成される。最大議席数が250で下院よりは規模が小さいラージャ・サバー (Rajya Sabha : 上院) は歳入法を検証することはできるが拒否権を行使できず、首相又は内閣に対する権限も一切ない。ロック・サバーと州の議員は任期を5年として直接選挙により選出される。ラージャ・サバーの議員は、任期を6年として州議会議員による間接選挙で選出されるが、12人は大統領が任命する」。

8.1.3 CRSは、以下の情報を追加している。

「全国的に支配的なBJPは現在、インドの10州で政権を担当しており、NDA [国民民主同盟] と同盟関係にある議員が他の5州で州首相に就いている。 कांग्रेस党は4つの州政府を支配している。同党を中核とするUPA [United Progressive Alliance : 統一進歩同盟] が他の3州を主導している。6州はいずれの政党連合にも属さない独立系政党により運営されている。BJPは近年その州議会における議席数を着実に増やしており—この増加はラージャ・サバーの議席数の増加に直接つながる— 現在、国内の州議員総数の3分の1以上を占めるようになっている。これに対し、衰退しつつある कांग्रेस党の議席数は州議員総数の5分の1を下回っている」。

**【英国内務省：インド：政党及び政治的所属（2023年12月）】**

### 日本貿易振興機構 (JETRO) 記事より抜粋

インド議会下院選挙は4月19日～6月1日に投票が行われ、6月4日に開票された。その結果、ナレンドラ・モディ首相が率いる政権与党のインド人民党（BJP）が、目標としていた370議席には遠く及ばなかったものの、選挙戦で争われた543議席中4割を超える240議席を獲得して第1党にとどまった。また、BJP中心の与党連合である国民民主同盟（NDA）としては過半数を超える293議席を確保した。モディ首相は6月4日、首都ニューデリーのBJP本部での演説で「NDAによる3度目の勝利は、14億人のインド人の勝利」と述べ、勝利を宣言した。

モディ首相には、世界各国の首脳から祝辞が寄せられた。日本の岸田文雄首相は6月5日、モディ首相がインドの更なる発展に向けリーダーシップを発揮するとともに、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて緊密に協力していきたい、と祝辞で改めて表明した。インド首相府によると、米国のジョー・バイデン大統領や英国のリシ・スナク首相、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領らが相次いで祝辞を述べた。

一方、最大野党の国民会議派（INC）は、2014年に政権の座を失って以降、最も多い99議席を獲得した。また、ウッタル・プラデーシュ州では社会党（サマジワディ党：SP）が、西ベンガル州では草の根会議派（AITC）がそれぞれ議席数を伸ばすなど、地域政党も善戦した。

今回の総選挙において、BJPが事前の予想に反し、前回（2019年）と比べて議席数を大幅に減らしたことは、インド国内で驚きをもって報じられている。「ミント」紙（6月4日）は、経済成長の恩恵を十分に受けられていない農村部では、高い物価上昇率や失業率への不満が蓄積していた、と分析するジャワハルラー・ネルー大学経済研究・企画センターのヒマンシュ准教授の見解を紹介。「エコノミック・タイムズ」紙（6月5日）は、他政党からBJPに合流した議員を含め、多くの現職議員をそのまま党公認候補者として擁立したBJPの選挙戦術も、有権者からの支持を失わせる要因になったと指摘した。

**【日本貿易振興機構（JETRO）：インド下院総選挙、与党のインド人民党（BJP）が第1党に（2024年6月7日）】**

## **国際危機グループ記事より抜粋**

### **何が起こったのか？**

（2024年）4月19日から6月1日にかけて段階的に実施された世界最大の選挙の結果を受け、6月9日、インドのナレンドラ・モディ首相が3期目の就任宣誓を行った。1962年以来、3度目の宣誓を行った初のインドの指導者となる。し

かし、モディのインド人民党（BJP）は他のどの政党よりもはるかに多くの票を獲得したものの、過去 2 回とは異なり、議会で過半数を確保することはできなかった。そのため、今後は連立政権に頼らざるを得ない状況となる。議席数を伸ばすだろうという大方の予想に反して、BJP は 63 議席を失い、合計は（議会定数 543 議席中）240 議席となった。

最大野党であるインド国民会議派は 99 議席で第 2 位となったが、これは過去最悪の成績となった 2019 年の獲得議席数 52 議席のほぼ 2 倍である。インド国民会議派は、マハトマ・ガンディーとインドで 3 度にわたって首相の座に就いたネルー元首相の中道政党である。10 年間にわたり政治を支配してきた BJP に対抗するために、他の 27 の野党と連合を組んだ結果、前回よりも 100 人近く少ない候補者を擁立したという点からは、この結果は更に重要である。インド国家開発包括同盟（INDIA）と呼ばれるこの連合は、232 議席を獲得した。制度の弱体化、政府寄りのメディア、反対意見を述べる場の欠如、モディ政権の不興を買うことへの広範なおそれにより、BJP に有利な状況であったことを考えると、これは驚くべき結果である。また、BJP はモディ政権が 2017 年に導入した「選挙債券」制度を通じて、匿名の選挙献金の大半を集め、対立政党に対して財政面で圧倒的な優位に立った。（中略）

2024 年の選挙は、インドを連立政治のいつもの状態に戻す。2014 年にモディが政権を握る前は、何十年もの間、どの政党も絶対多数を確保することができなかった。BJP の覇権に終止符を打つことで、世界最大の民主主義国に一定の均衡が戻った。これにより、議会が行政部門に課すことができるチェックアンドバランスの機能が強化されるはずである。また、この結果は、モディの破格の知名度にも打撃を与えた。モディはこれまで、多くの人々から無敵であると考えられていた。とはいえ、BJP が依然として国内で最も人気のある政党であることに変わりはない。選挙後、BJP は直ちに 14 の地域政党と連立を組み、北部の地盤以外の地域でも政治的・社会的影響力を強めた。議席数で最も重要なのは、南部アンドラ・プラデーシュ州のテルグ・デサム党（TDP）と、東部ビハール州のジャナタ・ダル（統一派）（JD(U)）である。両党は既に、国民民主同盟（NDA）として知られる BJP との連合の一翼を担っていたものの、過去 10 年間、BJP はその支配的立場により、政策を決定するにあたり、連立相手と折り合う必要はなかった。NDA のメンバーは全体で 293 議席を占めている。

モディ首相は（2024 年）6 月 10 日、内閣の閣僚会議のメンバーを発表し、安全保障に関する閣僚委員会を構成する重要な 4 つのポストには BJP の閣僚を留任させることで、政権の継続性を示した。首相の最も信頼する側近のアミット・シャー氏は内務大臣に留任し、スブラマニヤム・ジャイシャンカル氏は外務大臣、ラージナート・シン氏は国防大臣、ニルマラ・シタラマン氏は財務大臣をそれぞれ

れ継続する。新内閣には72名（2019年の57名から増員）が任命され、うち11名（2019年の4名から増員）はBJPの連立与党から選出された。最も緊密な同盟相手が内閣により多く代表されるようになったとはいえ、いずれも注目度の高い閣僚ポストを得たわけではない。これは、モディ氏の政党が依然として主導権を握っていることを示している。

【国際危機グループ：インドのモディ氏は政権にとどまるが、弱体化（2024年6月13日）】

## 主な政党について

### 英国内務省報告書より抜粋

#### 12. インド人民党 (BJP)

12.1.1 CRSの2023年6月1日付け報告書「インドの国内政治情勢」は以下のように記述している。

「インド人民党 (BJP) は、1925年に創設されたヒンドゥー至上主義の極右団体及び社会奉仕団体グループであり、数十の関連機関の集団（『サング・パリヴァール (Sangh Parivar)』）の中核組織でもあるRSS[Rashtriya Swayamsevak Sangh：民族義勇団]の政治部門として1980年に発足した。BJPはヒンドゥー至上主義（『ヒンドウトヴァ (Hindutva)』）を唱道し、また、概して他の政党よりも経済を支持する見解を有し、社会政策に関しては右寄りであるが、『スワデーシー (swadeshi)』（自給自足）の心情を有してもいる。

（中略）2019年の総選挙では、BJPを中軸とする国民民主同盟 (NDA) が投票総数の38%を占め、下院で303議席を獲得した。

12.1.2 ガーディアン紙は2022年9月20日付けの記事で、以下のように報じている。

「（中略）ナレンドラ・モディ首相に率いられたBJPが2014年に政権の座を獲得して以来、ヒンドゥー至上主義はインドの政治情勢を完全に支配するようになっている。BJPはRSSの政治部門として広く見られており - モディはRSSの青年構成員であった - 右翼のヒンドゥー至上主義がBJPの政治的目標の中心にある。BJPは公然とヒンドウトヴァを信奉しているが、暴力との関係は軽視しており、代わってインドの遺産と歴史を促進するのは文化的課題であると宣言している」。

12.1.3 ブリタニカ百科事典 (Encyclopaedia Britannica) は、BJPに関する2023年5月23日付け記事の中で、以下のように記述している。

「同党は、上位カーストの構成員の間で、また、インド北部で幅広い支持を

享受している。同党は、特に下位カーストの数人の構成員を同党の人目を引く役職に任命することを通じて下位カーストの支持を集めようとしている（後略）

「BJP はヒンドゥーの価値の観点からインド文化を定義しようとするイデオロギーであるヒンドゥトヴァ（『ヒンドゥー性』）を唱道しており、インド国民会議（ कांग्रेस党）の世俗的な政策と実践に極めて批判的であった。

「同党の政権 2 期目は、迅速かつ強引な行動により特徴づけられていた。2019 年 8 月、BJP が主導する政府はジャムムー・カシミール州からその自治権を剥奪し、[2019 年]10 月には、同州を連邦政府の直接統治下に置いた。移行が行われる間、同領土内の通信と移動は厳しく制限された」。

### 13. 主要な野党

#### 13.1 インド国民会議（ कांग्रेस党）

13.1.1 ブリタニカ百科事典は、インド国民会議に関する 2023 年 5 月 16 日付け記事の中で、以下のように記述している。

「インド国民会議、別名 कांग्रेस党は、国内各地に広く拠点を置くインドの政党である。1885 年に結成された。

「(中略) インド国民会議は、インド独立後の早い時期にほぼ全ての州政府を支配した。しかし、21 世紀初めまでに、州政治における同党の影響力は、ほんの少数の州政府しか統治できない地点まで低下していた。同党は国内の北東部及び北部の諸州では他党を凌ぐ傾向があるが、南部の諸州における活動は他党に比べ劣っている。(後略)

「 कांग्रेस党は、階層的な構造を有する政党である。州及び地区の政党の代表者は年次全国大会に出席し、党首と全インド会議委員会 (All India Congress Committee) の委員を選出する。しかし、その大半が党首により任命される (同党が政権の座に就いているときは首相自らが抜てきする) 委員 20 人から成る会議作業委員会 (Congress Working Committee) がばく大な影響を及ぼしている。また、同党は様々な委員会と部門 (例: 青年部、女性グループなど) を編成しているほか、日刊紙「ナショナル・ヘラルド (National Herald)」も発行している。同党の衰退していく運命を正確に映し出して、同党の黨員数も 1990 年代半ばのおよそ 4,000 万人から 21 世紀初めには 2,000 万人を割る水準にまで減少した」。

13.1.2 CEIP の 2023 年の報告書は、以下のように記述している。

「この [ कांग्रेस] 党は歴史的に中道主義で、かつ、民族主義の主流派を代表してきた。しかし、中道主義の空間は、カーストの政治化が進み、宗教的亀裂が表面化する流れと一致して、1980 年代初め以降縮小している。ウッタール・プラデーシュ州とビハール州—ヒンドゥー教徒の中心地に位置するイン

ドの2大州一では、 कांग्रेस党がマンダル (Mandal) 運動 (後進カースト) とマンディール (Mandir) (ラーム寺院) 運動の二兎を追ったが、上位カーストは BJP に敗れ、下位カーストはカーストに基づく2つの地域政党であるサマジワディ党 (SP) と大衆社会党 (Bahujan Samaj Party : BSP) に負けた結果、一兎をも得なかった。これらの運動の影響で、 कांग्रेस党は広大なガンジス平原 (Gangetic plain) にほぼ消耗しきった武力 (過去の政党) となって取り残された」。

13.1.3 世界的問題、最新の出来事及び国内外の政策に焦点を当てた米国のニュース誌「フォーリン・ポリシー (Foreign Policy : FP)」は2023年4月7日付けの記事で、以下のように伝えている。

「ガンディー一家は長きにわたり कांग्रेस党を支配してきており、[ラーフル]ガンディーが2019年以降同党の正式な党首になっていないにもかかわらず、彼を国政選挙に先立つ目玉にしている。彼の母親ソニア・ガンディー (Sonia Gandhi) は数十年間にわたって同党をほぼ完全に支配しており、彼女の確実な後継者として息子を売り出すことに相当な努力を払ってきた。一方、同党はガンディーが選挙で कांग्रेस党に勝利をもたらすことができなかつたにもかかわらず、ラーフルに代わる事実上の党首である (中略) 党の筋金入りの人物 (中略) 現在は80歳代の議員でソニア・ガンディーに近いと見られている Mallikarjun Kharge を中心に党をまとめ上げ、同氏の下に結集することに失敗した。Kharge が指導者の地位に就いた直後に、 कांग्रेस党の長老が、ガンディーは依然として首相の候補者として कांग्रेस党が推奨する人物であると語った」。

## 13.2 ドラヴィダ進歩党 (DMK)

13.2.1 ニューデリーに拠点を置き、インドの様々な選挙に関する分析と事実を提供する団体「Elections.in」は2023年7月20日のウェブサイト上で、以下のように記述している。

「ドラヴィダ進歩党 (Dravidian Progress Federation) と翻訳される Dravida Munnetra Kazhagam : DMK) は、ドラヴィダ党 (Dravida Kazhagam) と呼ばれるペリヤー (Periyar) の政党の分派である。ドラヴィダ進歩党 (DMK) は C.N. アンナドゥライ (Annadurai) によって1949年に結成された。DMK は社会民主主義とポピュリズムの政治思想を持つ中道左派の地域政党である。その本拠はインドのタミル・ナードゥ州とポンディシェリ (Puducherry) 連邦直轄領にある。(後略)

「(中略) ドラヴィダ党は、ドラヴィダ人のために公用語をヒンドゥー語としない別個の州を樹立することを要求する政治運動として見られている。換言すれば、ドラヴィダ党はマドラス管区 (Madras Presidency) 内の反ヒンド

ラー・ベルトの大義のために闘う政党であった。しかしながら、すぐに、ペリヤールと同党の他の党员の間に考え方の違いが徐々に浸透してきた。C.N. アンナドゥライは、N.V. Nataranjan、E.V.K. Sampath その他などドラヴィダ党の他の幹部とともにドラヴィダ党から離脱し、ドラヴィダ進歩党を結成した」。

13.2.2 ブリタニカ大百科事典はドラヴィダ進歩党 (DMK) に関する 2023 年 4 月 7 日付けの記事で、以下のように伝えている。

「DMK は、その初期の時代に、インド連合からマドラス州 (1968 年からタミル・ナードゥ州) を分離させ、同地域のドラヴィダ人のために独立した国を樹立する考えを支持していた。しかしながら、1962 年にインド及び中国との間で国境戦争が勃発した後、DMK はタミル・ナードゥ州及びスリランカにおけるドラヴィダ人の地位の向上を唱道する民族主義運動へと姿を変えた。また、DMK はインド南部のタミル語を話す住民にインドの主要な国語であるヒンドゥー語を押し付ける動きに激しく反対を表明し、タミル・ナードゥ州における反ヒンドゥー運動に参加した (中略) 2014 年のロック・サバー選挙で、[DMK は] (中略) 議会で 1 議席も獲得できなかった」。

13.2.3 議会調査局 (CRS) は、作成したインドの政治制度に関する 2023 年 6 月 1 日付け報告書のインドの政治制度に関する概観の項で、「(中略) DMK はタミル・ナードゥ州に本拠を置く政党であり、元チェンナイ (Chennai) 市長の M.K. スタリン (Stalin) が党首を務める。大半がタミル人である選挙区で社会民主主義を奉じ、UPA[統一進歩同盟]のメンバー政党である DMK は、2019 年の選挙で、ロック・サバーの 23 議席を獲得した。」と記述している。

### 13.3 全インド草の根会議派 (AITC 又は TMC)

13.3.1 ザ・タイムズ・オブ・インディアの日付のない記事によると、全インド草の根会議派は、政治家で現在の西ベンガル首相であるマムター・バナルジー (Mamata Banerjee) によって 1998 年 1 月 1 日に結成された西ベンガル州の地域政党である。同党はインド国民会議の分派であり、2018 年現在、トリプラ (Tripura) 州、西ベンガル州及びマニプル (Manipur) 州で活発である。

13.3.2 インドのオンライン・ポータル・ニュース・ウェブサイトのミント (Mint) は 2023 年 4 月 11 日、草の根会議派 (TMC) が国政政党の地位を喪失したと報じている。ミントによると、TMC は「選挙委員会が 1968 年選挙シンボル (留保及び割当) 令を改正した後、2016 年 9 月に国政政党として公認された。2016 年、TMC は西ベンガル州、マニプル州及びトリプラ州で州政党の地位を得ていた。

13.3.3 インドの非営利ニュース・意見ウェブサイト「ワイヤー (Wire)」は 2023 年 4 月 13 日付けの記事で、以下のように伝えている。

「『草の根はベンガルの政党である。同党が名称の最初に「全インド」を付

けているかどうかは関係がない。同党は国政政党の地位を得ていたが、今は失っている。草の根党を除き、誰もが草の根党をベンガルとベンガル人の政党だと考えている。』とベンガル人の権利擁護団体「Bangla Pokkho」の創始者―指導者である Garga Chatterjee は書いている。(中略) インド選挙委員会 (Election Commission of India : ECI) が西ベンガル州のママター・バナルジー首相が率いる草の根会議派 (TMC) に与えた国政政党の地位[TMC は 2016 年に獲得した]を取り消した後 (後略)

「同党は (中略) ECI の決定が同党の国家的大志に影響を及ぼさないことを明確にした。(中略) 同党の全国報道官でラージャ・サバーの議員でもある Sukhendu Sekhar Roy は『全国事務総長 Abhishek Banerjee の指導の下に展開している我々の全国的拡大運動は進行中であり、今後も継続していく。我々は来るべき選挙で我々の成果を示し、必要な基準を満たすことによって国政政党としての地位を再度獲得することができる。』と語った」。

13.3.4 CRS は、全インド草の根会議派が 2019 年にロック・サバーの 22 議席を獲得したと伝えた。

#### 13.4 若者 (Yuvajana)・労働者 (Sramika)・農民 (Rythu) コングレス党 (YSR)

13.4.1 YSR はインドのアンドラ・プラデーシュ州東ゴダバリ (East Godavari) 県 Jaggampet で 2011 年 3 月 11 日に結成された。YSR コングレス党はその更新されたウェブサイト上で、「(中略) 党首の YS ジャガン・モハン・レッドィ (Jagan Mohan Reddy) その母親の YS ビジャヤンマ (Vijayamma) はカダパ (Kadapa) 選挙区とプリペンデュラ (Pulivendula) 選挙区からロック・サバー選挙と州議会選挙にそれぞれ立候補し、両氏とも議員に選出された (中略) YSR コングレス党は社会の全ての部門を向上させることに全力で取り組んでいく。農民、女性、学生、織工及び社会の中の周縁化されたその他のセクターは、YSR コングレス党の堅固な柱である。」と記述している。

【英国内務省：インド・政党及び政治的所属 (2023年12月)】

### 政治的意見について

#### オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

#### 政治的意見 (実際の又は転嫁されたもの)

3.76 政治的多様性と活発な議論はインド社会の構成要素である。フリーダム・ハウスは 2022 年の「世界の自由」報告書で、「インドにおける個人の表現や私的な議論は、長い間開放的で自由であった」と述べている。インドには非常に大規模で多様なメディア環境があり、様々な見解が表明されている。

3.77 インドのメディアの一部は扇情主義に傾きがちであり、特にテレビがその傾向が強い。メディアなどのオープンソースの素材は、出来事の規模や性質について偏った見解を与える可能性がある。インドの政治的議論は情熱的で活発であるが、通常は平和的である。州政府が異なる時期に選挙を実施するため、全国的に選挙が頻繁に行われている。暴力が発生した場合、メディアは大きく取り上げるが、ほとんどの選挙では暴力は発生しない。暴力が発生した場合でも、それは通常、小規模で限定的である。暴力の可能性は政治への関与意欲を減退させることはなく、有権者の投票率を低下させることもないようだ。

3.78 インド人の広範な多様性、民族性、宗教的、政治的、社会的関心を反映し、様々な利害を代表する政党が存在する。全国政党は少数に限られ、ほとんどは州又は連邦直轄地で活動している。政治は、特に大きな州では、地域的な事柄である場合もある。たびたびかつては全国的に強大だったインド国民会議派（INC 又は単に「 कांग्रेस」として知られる）を犠牲にして、州や地域政党の影響力が着実に拡大しているという報告もある。

3.79 インドの政治は多様であるが、依然として多数派の意見が重視される傾向にある。州は民族言語的集団を中心に編成されており、各州や地域の政治は、その地域の多数派集団の利益に沿うことが多い。時には、多数派に属さない人々が権利を主張するなど、激しい議論や政治的なパフォーマンスにつながることもあるが、一般的には平和的であり、民主的なプロセスを通じて仲裁される。

3.80 ヒンディー語が話されるインド北部の「ヒンディーベルト」（「ヒンディー語中心部」と呼ばれることもある）は、全国レベルで政治的に大きな影響力を持っている。人口が非常に多く、議席数も多いことから、全国選挙はヒンディー語ベルト地帯で勝敗が決まることもある。ヒンディー語ベルト地帯の人々の支持を得られる全国政党は選挙で好成績を収める傾向があり、ヒンドゥー民族主義の高まりが最も顕著に現れているのもこの地域である。

3.81 インドの政治は、有権者に対する利益誘導的傾向がある。例えば、福祉給付金や贈物が重要な選挙区に直接提供される場合がある。これは他のアジア諸国ほど重要な要因ではない。一般的にインドの有権者は政治に非常に敏感であり、多くのインド人は、恩恵が提供されるかどうかにかかわらず、恩恵よりも問題を重視して投票する。

3.82 インドには、刑事名誉棄損及び扇動罪に関する法律がある（ただし、扇動罪の規定の運用は、2022年5月の中間判決で最高裁により停止されている）。また、インターネットの利用を規制する法律もあり、自由を制限している。2016年5月のヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）による主要な報告書及び同団体による、より最近の報告書によると、政府は時折、扇動罪や名誉棄損に関する法律、ヘイトスピーチに関する法律を、批判者を沈黙させるために使用している。HRW

は、これらの法律は「広範すぎる」とし、犯罪を構成するものの明確な定義が欠如しているため、州及び連邦当局が法律を濫用して反対意見を犯罪化する可能性がある」と主張している。逮捕されたとしても、裁判で起訴されないことは頻繁にあり、例えば扇動罪の有罪判決率は低い。また、統計が信頼できないこともあり、これらの罪状がどの程度一般的であるかは常に明らかであるとは限らず、特にインドでは毎年、平和的な抗議活動も暴力的な抗議活動も非常に多く発生していることを考慮すると、平和的な抗議者に対してどの程度頻繁に適用されているかについても同様に明らかではない。

3.83 特に顕著な例として、野党指導者のラーフル・ガンディー氏は、2019年に、政治的ライバルであるモディ首相が2人の犯罪者と同じ名字であるという自身のコメントを理由に名誉棄損で訴えられた。2023年3月、グジャラート州の地方裁判所はガンディー氏を名誉棄損で有罪とし、最高刑である2年の実刑判決を下した。この判決により、ガンディー氏は自動的に議会から追放された。本記事の公開時点では、ガンディー氏は控訴中であった。批評家たちは政治的干渉を主張しているが、BJPはこれを否定している。

3.84 批評家たちは、インドの2019年非合法活動防止法(UAPA)が、詩人、政治活動主催者、宗教家などの批評家たちを沈黙させるために使われてきたと主張しており、彼らはこの法律に基づき、何年も勾留されたり、裁判所の公認の下「公判前勾留」されたりしている。この法律は、最高裁判所長官など著名な裁判官から批判されているが、ほとんどの事件がこのような上級裁判所で審理されることはないと思われる。公に抗議行動に参加する人のごく一部が、UAPAに基づき起訴されている。この法律が適用された事例に関する情報は必ずしも入手可能ではない。この法律は、テロリズムなどを対象としており、運用情報は公開されない可能性がある。

3.85 街頭での抗議が武力で鎮圧されたり、許可されなかったりした例もある。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックの際には、他の国々と同様に、集会が制限された。2019年にジャンムー・カシミール州(注:当時。現在のジャンムー・カシミール準州。)の憲法上の特別な規定が廃止された後、地元の政治家は自宅軟禁となり、抗議は鎮圧された。2019年市民権改正法に反対する抗議も武力で鎮圧された。

3.86 2021年10月、最高裁判所は、ジャーナリスト、活動家、政治的反対派を監視するために「ペガサス」ソフトウェアが使用されたことに関し、独立調査を行うよう命じた。このソフトウェアは国家安全保障目的で使用されることを意図しており、スマートフォンの制御を乗っ取り、ユーザーの知らない間にその中身を抜き出し、マイクやカメラを起動させることができる。政府は、このソフトウェアが使用されたかどうかについて名言を避けており、本報告書発行時にお

いて、調査結果は明らかになっていない。

3.87 外務貿易省 (DFAT) は、野党の党首や党員が日常的に公的又は社会的な差別を受けることはないと評価している。選挙や街頭デモなどでは暴力のリスクがあるが、全体的には選挙もデモもほとんどが平和的に行われている。政府批判者に対する公的な差別 (批判者に対する公判前勾留の疑いや名誉棄損法の適用など) の可能性はあり、そのリスクを排除することはできない。しかし、世界最大の民主主義国において公然と表明される意見の数が非常に多いことを考えると、告発や公的なハラスメントを受ける人の数は非常に少ない。告発されたとしても、司法によって必ずしも支持されるとは限らない。ただし、外務貿易省は、司法による審理は遅く、判決までに何年もかかる可能性があることに留意する。外務貿易省は、多様な又は反政府的な政治的意見を持つ人々は、一般的に、政治的意見を理由とした公的な差別や暴力を受けるリスクは低いと評価している。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・インド（2023年9月29日）】

#### フリーダム・ハウス報告書より抜粋

##### B3 0-4 点

人々の政治的選択は、政治圏の外部にある力や、政治外の手段を用いる政治勢力による支配から自由であるか？ 3 / 4

政治参加はおおむね自由だが、特定の地域では反政府勢力の暴力によって妨げられている。それとは別に、自らの支持者を活気づける目的で、共同体の緊張をあおろうとする政治勢力もあり、対立勢力を威嚇している可能性がある。

(中略)

##### D4 0-4 点

個人は、政治やその他のデリケートなトピックについて、監視や報復を恐れることなく、個人的な意見を自由に表明できるか？ 3 / 4

インドでは、個人の表現や私的な議論は長い間オープンで自由であった。しかし、植民地時代及びその他の法律が、一般市民による政府批判とみなされる行為を処罰するためにたびたび適用されている。活動家、イスラム教徒、その他の疎外されたコミュニティのメンバーは、政府やその政策に対する批判のため、扇動罪で日常的に起訴されている。2022年、最高裁は植民地時代の扇動法の見直しを行った。見直しは2023年末時点でも継続中であった。(2023年)8月、BJP政府は新たな反扇動法案を提出したが、批判者は、それは事実上、植民地時代の法律と同じであると述べた。(2023年)9月、最高裁はより大きな問題についての審理の延期を求める政府の要請を却下した。

BJP とつながりのあるオンライン上の「荒らし軍団」は、政府への批判を表明

したり、ヒन्दゥー教の正統教義から逸脱しているとみなされる行動を取ったりした個人（特にイスラム教徒）や組織に対し日常的にハラスメントを行っている。

政府は、ソーシャルメディア企業が自社のプラットフォームに投稿された内容に対する責任を負うことを義務付ける規則を課し、攻撃的なコンテンツの規制を事実上奨励している。2023年8月、議会はDPDPA（注：デジタル個人情報保護法：Digital Personal Data Protection Act, 2023）を可決した。これは、個人情報の収集及び保存に関する規則を定め、政府による監視をより容易にし、実施に関して国家に幅広い裁量権を与えるものである。

全国的な中央監視システムが、当局に司法の監視なしにデジタル通信をリアルタイムで傍受することを可能にしている。2021年、報道機関の共同調査により、政府が300人以上の著名人のモバイル端末に「ペガサス」スパイウェアを仕掛けた可能性が高いことが明らかになった。2023年10月、Appleは、国会議員を含むインドの著名なユーザーグループに、国家が彼らの携帯電話へのハッキングを試みたことを通知した。（2023年）11月には、組織犯罪・汚職報道プロジェクトが、関係者であるインド人ジャーナリストの端末が、今年初めにペガサスによって侵害された可能性が高いと発表した。

#### 【フリーダム・ハウス：世界の自由 2024・インド】

### 英国内務省報告書より抜粋

#### 14. 政治的反対勢力

##### 14.1 政治的動機に基づく暴力

14.1.1 インドに拠点を置き、主要な国際的問題への政策回答を提案する独立系のグローバル・シンクタンク「オブザーバー研究財団（Observer Research Foundation：ORF）」は、その2022年3月28日付け「不定期論文－ベンガルにおける政治的暴力が持つ独自の性質を理解する」の中で、以下のように論じている。

「インドで発生している政治的暴力の全ての事案に関する正確な記録と一覧表を探して見つけるのは困難な課題である。警察は一般に第一情報報告書（First Information Reports：FIRs、犯罪に関する情報を受け取ったときに作成する文書）の登録を嫌がるため、暴力的な事件は警察によって過少に報告されることが多い。また、政治的な影響力も警察がそのような事件を登録するのを妨げている。さらに、国家犯罪記録局（NCRB）のデータ収集体制には重大な欠陥がある。暴力事案に関して与党と野党が引き合いに出す件数には大きなばらつきがある場合がよくある。しかし、たとえそうであったとしても、NCRBは『政治

的理由による殺人』と分類するものをまさに記録している - これらの数字は全州にわたって発生する政治的暴力の規模について一つの推定値を提示することができる。

「最新の NCRB 報告書 2021 によると、西ベンガル州では国内最多となる政治的殺人事件を記録している。また、殺人事件の発生率はケララ、ジャールカンド及び西ベンガルといった州で注目すべき水準にある。政治的殺人を含む殺人事件全体で見れば、最多の件数はウッタル・プラデーシュとビハールで記録されている。インドの英字日刊紙「ザ・タイムズ・オブ・インディア (The Times of India)」の政治的暴力に関する最近の報道は、この 30 年間にケララで起きた 200 件以上の政治的殺人事件を列挙している。これらの事件は概して、左翼政党とインド人民党 (BJP) 及びその母体である民族義勇団 (RSS) との間の対立関係から生じている」。

【英国内務省：インド・政党及び政治的所属（2023年12月）】

## 宗教人口及び法制度について

### 英国内務省報告書より抜粋

#### 7. 宗教の人口統計及び地理的分布

##### 7.1 人口統計

###### 7.1.1 省略

7.1.2 米国国務省 (US State Department : 略称 USSD) の 2023 年 5 月 15 日付け「国際的な信教の自由に関する報告書：インド 2022 年版」(以下「USSD IRF 報告書 2022」) は、以下のように記述している。

「イスラム教徒の 85 パーセントを若干超えた割合がスンニ派教徒であり、残りの大半はシーア派教徒である。2022 年を通じたメディア報道によると、国内にはおよそ 15 万人のアフマディ (Ahmadi) イスラム教徒がいる。(中略) 国連難民高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Refugees : UNHCR) とメディア報道によると、国内にはおよそ 10 万人のチベット人仏教徒がいる。また、メディア報道によると、ビルマから流入したおよそ 4 万人のイスラム教徒ロヒンギャ (Muslim Rohingya) 難民が国内に住んでいる」。

7.1.3 DFAT は以下のようにも記述している。

「インド人イスラム教徒は、その大半がスンニ派であるが、その点を除けば国内全土にわたって同質的な集団ではない。(中略) キリスト教の最大宗派は今日、カトリック教会 (ローマ・カトリック、シリアーマラバル典礼カトリック (Syro-Malabar Catholic) 及びシリアーマランカラ典礼カトリック (Syro-Malankara

Catholic))、正教会 (Orthodox Christian) (特にマランカラ・シリア正教会 (Malankara Orthodox Syrian Church)) 及び様々なプロテスタント宗派 (特に英国教会系及びペンテコステ派の伝統を持つ宗派) である。(中略) 仏教徒はインドで小規模な少数派である。インドは仏教発祥の地であり、仏教はインドの歴史と文化に甚大な影響を及ぼしてきた」。

7.1.4 世界的な社会問題や公共政策、国民文化に重点を置く研究機関のピュー研究所 (Pew Research Center) は、インド国内の宗教に関して 2019 年終わりから 2020 年初めにかけてインド全域にわたるおよそ 3 万人の成人を対象に 17 言語で対面式のインタビューを実施したが、その調査報告書の中で「全国的に見て、以前はヒンドゥー教徒であったが今はキリスト教徒である国民の圧倒的多数は指定カースト (48%)、指定部族 (14%) 又はその他の後進階級 (26%) に属している。」と記述している。

7.1.5 インドの 2011 年国勢調査によると、インドには指定カーストに属する国民がおよそ 2 億人、指定部族の構成員がおよそ 1 億人いる。

## 7.2 地理的分布

7.2.1 2011 年国勢調査から抜粋され、独立系国際紙であるル・モンド・ディプロマティーク (Le Monde diplomatique) の 2019 年 7 月付け記事で公表されたインドの宗教地図については、こちらを参照されたい。

7.2.2 USSD IRF 報告書 2022 は、以下のように記述している。

「政府の推計によると、ウッタル・プラデーシュ州、ビハール州、マハーラーシュトラ (Maharashtra) 州、西ベンガル (West Bengal) 州、テランガーナ (Telangana) 州、カルナータカ (Karnataka) 州、ケララ州、アッサム (Assam) 州、ラクシャディープ連邦直轄領 (Union Territory of Lakshadweep) 及びジャンムー・カシミール連邦直轄領 (Union Territory of Jammu and Kashmir: J&K) には、イスラム教徒の人口が多い。ラクシャディープとジャンムー・カシミールにおいては、イスラム教徒が人口の 95 パーセントと 68.3 パーセントをそれぞれ占めている。(後略)」

「政府の推計によると、キリスト教徒の人口はインド全域に分布するが、より集中しているのは北東部の諸州のほかケララ州、タミル・ナドゥ州及びゴア州である。次に挙げる北東部の 3 州ではキリスト教徒が圧倒的割合を占めているナガランド州 (90 パーセント)、ミゾラム州 (87 パーセント)、メーガーラヤ州 (70 パーセント)。」

「シク教徒はパンジャブ州人口の 54 パーセントを構成している。ダライ・ラマ (Dalai Lama) 事務所によると、ヒマーチャル・プラデーシュ (Himachal Pradesh) 州、カルナータカ州、ウッタラーカンド (Uttarakhand) 州及びデリーには再定住したチベット人仏教徒の大規模なコミュニティが存在する」。

7.2.3 DFAT 国別報告書 2023 は、以下のように記述している。

「イスラム教徒はジャンムー・カシミール連邦直轄領とラクシャディープ連邦直轄領を除く全ての州において少数派である。また、イスラム教徒は J&K 東部のラダック (Ladakh) 地方で最大の宗教集団となっているが、多数派ではない。これらの連邦直轄領は人口が相対的に少ない。(後略)」

「キリスト教徒はインドで小規模な少数派 (総人口の 2.3 パーセント) であるが、3つの州では多数派を構成しているほか、他の州でも重要な少数派となっている。注目すべきキリスト教徒コミュニティはアンドラ・プラデーシュ (Andhra Pradesh) 州、アルナーチャル・プラデーシュ (Arunachal Pradesh) 州、アッサム州、ゴア州、ジャールカンド州、ケララ州、マニプル (Manipur) 州、メーガーラヤ州、ミゾラム州、ナガランド州及びタミル・ナドゥ州に存在する。(中略) 北東部に住むキリスト教徒の多くは指定カースト出身であり、プロテスタントの様々な宗派に属している。北東部及び中部にあるキリスト教徒コミュニティも、19 世紀におけるプロテスタント福音主義の努力により、プロテスタント宗派の出身である可能性がより高い。(後略)」

「ジャイナ教徒の大半は国内西部、特にマハーラーシュトラ州 (特に州都ムンバイ [Mumbai]) に住んでいるが、同地でも小規模な少数派となっている (後略)」

「仏教徒はいずれの州においても多数派とはなっていないが、シッキム (Sikkim) 州で重要な少数派を形成しているほか、アルナーチャル・プラデーシュ州及び程度は低くなるもののミゾラム州やマハーラーシュトラ州でも一定の存在感を維持している」。

7.2.4 さらに、DFAT は「2011 年国勢調査では (中略) 様々な州で数百に及ぶ指定部族 (インド国内ではこのように呼ばれることが多く、部族又はその構成員のいずれかを指す) が確認されている。(中略) インド全域にわたって様々な集団が住んでいるが、北東部の諸州と中部地域に指定部族が多数生活している。」と記述している。

## 8. 法的背景

### 8.1 憲法

8.1.1 インドは世俗的な国家であり、インド憲法は宗教を公言し、実践し、布教する自由を定めている。

8.1.2 憲法は、以下の条項で信教の自由の概要を説明している。

- ・「第 26 条：宗教にかかる諸事項を管理する自由-あらゆる宗派又はその分派は、公共の秩序、道徳及び健康に従い、(a) 宗教的及び慈善目的で機関を設立し、維持し、(b) 宗教的事案における自らの問題を管理し、(c) 動産及び不動産を取得し、所有し、また、(d) 法律に従ってそのような財産を管理する権利を有するものとする」。

- ・「第 27 条：特定の宗教の促進に向けた租税の支払に関する自由-いかなる者も、特定の宗教又は宗派を促進又は維持するために被る費用の支払のみに充当される租税を支払うことを強制されないものとする」。
- ・「第 28 条：特定の教育施設で行う宗教の授業又は礼拝への参加に関する自由-(1)全面的に国家の財源によって維持される全ての教育施設においては如何なる宗教の授業も提供してはならない。(後略)
- ・「第 28 条(3)：国家が認定する又は国家財源による援助を受ける教育施設に通学する者は誰でも、当該施設で提供される可能性がある宗教授業に参加する又は当該施設若しくはそれに付随するいずれかの構内で実施される可能性がある礼拝に参加することを義務付けられないものとする。ただし、そのような者又はそのような者が未成年者の場合はその後見人が、その参加に関して同意を与えた場合はこの限りでない」。

8.1.3 USSD IRF 報告書 2022 は、以下のように記述している。

「憲法は世俗的な国家であることを義務付けるとともに、公共の秩序、道徳及び健康を考慮することを前提として、信教の自由と宗教を自由に公言し、実践し、布教する権利を全ての個人に与えている。また、憲法は、政府が宗教に基づき差別（雇用時の差別を含む）し、宗教に基づき官民施設へのアクセスに制限を課すことを禁じている。憲法は『宗教団体は宗教的及び慈善目的で機関を設立し、維持する権利、宗教的事案における自らの問題を管理する権利、及び財産を所有し、取得し、管理する権利を有する』と定めている。憲法はいずれかの宗教を支援するために公的資金を使用することを禁じている。(中略) 憲法は『国家は全国のあらゆる宗教の構成員に適用される統一的な民法を整備するよう努めるものとする』と定めている」。

## 8.2 身分法

8.2.1 USSD IRF 報告書 2022 は、以下のように記述している。

「身分法では、宗教、信仰及び文化に基づく婚姻、離婚、養子縁組及び相続の事案において特定の宗教コミュニティの構成員に適用される民法を定めている。ヒンドゥー教徒、キリスト教徒、パーシ教徒、ユダヤ教徒及びイスラム教徒向けの身分法は法的に認められており、司法的に執行可能である。あるコミュニティで発生する身分をめぐる問題が別個の法律で定義されていない場合、その問題はヒンドゥー教徒向けの身分法の対象となる。ただし、これらの法律は国及び州の法律又は憲法の条項に優先しない。政府は全インドイスラム身分法委員会とパーシ教徒コミュニティに対し、それぞれの慣行を定義する上で必要な自治権を与えている。各法律委員会又はコミュニティ指導者が紛争を解決できない場合、事案は民事裁判所に付託される」。

## 8.3 市民権改正法 (CAA)

8.3.1 市民権改正法 (Citizenship Amendment Act : CAA) は、2019年12月に法制化された。

8.3.2 国際的な人権 NGO のヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch : HRW) は2020年4月、市民権改正法 (CAA) に関して報告し、以下のように伝えている。

「ヒन्दゥー至上主義政党のインド人民党 (BJP) が率いる政権は2019年12月、史上初めて宗教を市民権の基礎に据える市民権改正法を採択した。(中略) 同法は、『違法移民』を特定するために導入を予定している全国的な市民権検証プロセスとともに、数百万人のイスラム教徒の市民権を脅かすおそれがある。(後略)

「新たに改正された市民権法はアフガニスタンやバングラデシュ、パキスタンなどイスラム教徒が多数派を占める近隣諸国からの非正規な移住者の庇護申請を迅速に処理するが、イスラム教徒はこの対象から除外されている。同法は、BJP 政権が『違法移民』を審査して排除するために国民人口登録簿 (NPR) と全国市民登録簿 (National Register of Citizens : NRC) を通じて全国的な市民権検証プロセスを推進する中で制定された。(中略) 内務大臣その他の BJP 指導者らによる発言は、数世代にわたりインドで生活してきた家族を持つ人々を含む数百万のインド人イスラム教徒がその市民権を剥奪され、市民権取得の権利を喪失するおそれがあるのではないかという恐怖を提起している。(中略) 国連と複数の政府は宗教を理由に差別的な取扱いをするこの市民権法を公然と非難している」。

8.3.3 ベルテルスマン財団 (Bertelsmann Stiftung) の「BTI 2022年国別報告書 - インド」は、以下のように記述している。

「同法は宗教的な迫害から逃れるためにインドへ流入してくる人々に保護を提供するという表明された目的をもって導入されたが、この対象からイスラム教徒を除外することにより、史上初めて宗教をインド市民権の基準に据えた。同新法は、導入が予定されている全国市民登録簿と併用することにより、イスラム教徒がインドの合法的な市民であることを証明できなければ、その多くからインド市民権を剥奪する可能性がある」。

8.3.4 2024年3月、インド政府はCAAを法制化する計画を発表した。BBCは以下のように報じている。

「同法は2019年に可決されたが、この出来事が火付け役となって集団抗議運動が勃発した結果、数十人が死亡、多数の人々が逮捕された。アミット・シャール (Amit Shah) 内務大臣によると、この社会暴動が起きた時点では同法にかかる規則が策定されていなかったが、現在は整備されている。同大臣は月曜日[3月11日]に発表し、ソーシャルメディアにナレンドラ・モディ (Narendra Modi)

首相は『もう一つのコミットメントを果たし、我々の憲法の策定者がこれらの国々に住むヒンドゥー教徒、シク教徒、仏教徒、ジャイナ教徒、パーシ教徒及びキリスト教徒に誓った約束を実現した』と投稿した。

「インドの内務省は声明で、資格を有する人々は現在オンラインで市民権を申請することができる」と語った。申請を受理するためのオンライン・ポータルは既に設定されている。(中略) この新法に基づき、市民権を求める人々はパキスタン、バングラデシュ又はアフガニスタンから 2014 年 12 月 31 日までにインドに到着していることを証明しなければならなくなる」。

## 8.4 刑法

8.4.1 1860 年インド刑法 (Indian Penal Code : IPC) は、以下の条項で宗教に関係する犯罪の概要を定めている。

「第 295 条 : いずれかの階級の宗教を侮辱することを目的とした礼拝所に対する損傷又は冒とく行為 (中略) は、2 年以下の懲役刑若しくは罰金刑又はその両方を科されるものとする。

「第 295 条 A : その宗教又は宗教的信条を侮辱することにより、いずれかの階級の宗教的感情を憤慨させることを目的とした意図的で悪意のある行為 (中略) は、[3 年]以下の懲役刑若しくは罰金刑又はその両方を科されるものとする。

「第 296 条 : 宗教的集会に対する妨害行為 (中略) は、1 年以下の懲役刑若しくは罰金刑又はその両方を科されるものとする。

「第 297 条 : 埋葬地などへの侵入行為 (中略) は、1 年以下の懲役刑若しくは罰金刑又はその両方を科されるものとする。

「第 298 条 : 宗教的感情を故意に傷つけることを目的とした発言など (中略) は、1 年以下の懲役刑若しくは罰金刑又はその両方を科されるものとする」。

8.4.2 また、IPC は以下の条項で宗教と公共の平穩に関する犯罪の概要を定めている。

「第 153 条 A : 宗教、人種、出生地、居所、言語などを理由として異なる集団の間に憎悪の感情をかき立てる行為及び調和の維持を損なう行為 (中略) は、5 年以下の懲役刑を科されるものとし、また、罰金を科されるものとする (後略)

「第 153 条 B : 国民の統合にとって有害な転嫁、主張 (中略) は、3 年以下の懲役刑若しくは罰金刑又はその両方を科されるものとする」。

8.4.3 さらに、IPC は第 153 条に列挙される行為のいずれかが礼拝所内又は礼拝中に行われた場合、違反者は 5 年以下の懲役刑を科され、また、罰金を科される可能性もあると定めている。

8.4.4 内務省 (Ministry of Home Affairs : MHA) が発出した告知書に明記されているとおり、インド議会が 2023 年に可決した 3 つの新刑法が 2024 年 7 月 1 日に施行される。インドの日刊紙「ザ・ヒンドゥー (Hindu)」は、「現行の 1860

年インド刑法、1898年刑事訴訟法（Code of Criminal Procedure）及び1872年インド証拠法（Indian Evidence Act）にそれぞれ取って代わるバーラティヤ・ニヤーヤ・サンヒター（Bharatiya Nyaya Sanhita）法案、バーラティヤ・ナグリク・スラクシャ・サンヒター（Bharatiya Nagrik Suraksha Sanhita）法案及びバーラティヤ・サクシャ・アディニヤム（Bharatiya Sakshya Adhinyam）法案は、2023年12月25日にドラウパディ・ムルム（Droupadi Murmu）大統領の裁可を得た。」と報じている。

## 8.5 その他の法的要件

8.5.1 宗教団体の登録に関して、USSD IRF 報告書 2022 は「法律は外国資金を受け取る宗教団体に対し、内務省へ登録することを義務付けている。連邦法は（中略）同法の下で登録している宗教団体に対し、その収支計算書に関する監査報告書とその活動計画書を保存し、要求があればそれらの書類を州政府職員に提供することを義務付けている。」と記述している。

8.5.2 婚姻権を検討するに際して、USSD IRF 報告書 2022 は「法律はシク教徒の婚姻の登録を認めているが、シク教徒に関して離婚条項は設けていない。また、シク教徒の身分に関するその他の事項はヒンドゥー教徒向け法律の範疇に入る。この法律に基づき、宗教の如何を問わず誰でも民事裁判所で離婚を求めることができる。」と記述している。

8.5.3 また、USSD IRF 報告書 2022 は、以下のようにも記述している。

「憲法は国立学校で宗教の授業を行うことを禁じている。一方、法律は私立の宗教学校を許可している。法律は、政府援助を受けるイスラム教徒、キリスト教徒、シンド族（Sindhi）（ヒンドゥー教徒難民）、パーシ教徒及びシク教徒向け教育機関の一部が、対象となっている宗教的少数派に属する生徒の定員を設定することを認めている。例えば、アリーガル・ムスリム大学（Aligarh Muslim University）は受入学生総数のうち、少なくとも50パーセントがイスラム教徒でなければならない。また、デリーのセント・ステイブン大学（St. Stephen's College）とムンバイのセント・ザビエル大学（St. Xavier's College）は少なくとも50パーセントがキリスト教徒でなければならない」。

**【英国内務省：インド・宗教的少数派及び指定カースト／指定部族（2024年4月）】**

## オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

### 宗教

3.9 2011年の国勢調査（利用可能な最新のもの）によると、インドの人口の約80%（10億人以上）がヒンドゥー教徒である。その他、14.2%がイスラム教徒（2

億人弱)、2.3%がキリスト教徒(約2,700万人)、1.7%がシク教徒(2,100万人弱)、1%未満が仏教徒(1,000万人弱)である。更に1.3%(約1,800万人)がジャイナ教、ゾロアスター教、ユダヤ教、バハーイー教、部族宗教などを含むその他の宗教を信仰している。イスラム教徒、シク教徒、キリスト教徒、仏教徒、ジャイナ教徒、ゾロアスター教徒(パーシ教徒)は、1992年の「少数派委員会法」第2条(c)項に基づき、少数派コミュニティとして公示されている。

3.10 憲法は宗教による差別を禁止し、宗教を自由に実践する権利と、宗教が自らの問題を管理する権利を保障している。憲法は、それが一部の州法の運用に影響を与える場合を除き、宗教を布教する権利を保証している。一部の州で実際に施行されている改宗に関する法律や政策については、改宗及び反改宗法の項を参照のこと。

3.11 インドでは、宗教的多元主義及び集団的暴力の両方が長い歴史を持っている。近年、新たな政治運動や情報発信に利用できるテクノロジーの導入、そして暴力を扇動するためのソーシャルメディアの利用により、状況は変化している。

3.12 2021年6月に発表されたピュー研究所の調査によると、84%の人々が「真のインド人であるためには、全ての宗教を尊重することが重要である」と回答している。同じ調査では、調査対象となった6つの主要宗教グループ(ヒンドゥー教徒、イスラム教徒、キリスト教徒、シク教徒、仏教徒、ジャイナ教徒)のそれぞれにおいて、85%以上の人々が、自分たちの宗教を自由に実践できると感じており、そのほとんどが、他の宗教グループも同様に自由に宗教を実践できることに同意していることが分かった。この調査によると、宗教間の暴力は、たびたびメディアで大きく取り上げられる注目度の高い出来事ではあるが、ほとんどのインド人にとって日常的な問題ではない。

### 改宗及び反改宗法

3.13 いくつかの州では、改宗を制限する法律がある(アルナーチャル・プラデーシュ州、チャットティースガル州、グジャラート州、ヒマーチャル・プラデーシュ州、ジャールカンド州、マディヤ・プラデーシュ州、オリッサ州、ラジャスタン州、ウッタラーカンド州、ウッタール・プラデーシュ州、そして最近では、2022年9月にカルナータカ州議会で改宗を制限する法律が可決され、2022年12月にはハリヤナ州議会で同様の法律が可決された)。

3.14 改宗法は「強制」改宗を禁止しており、ここでいう「強制」とは(州法によって異なるが)「勧誘」、詐欺又は強制を意味する。法律では、改宗には官僚的な手続(様式、料金、承認)が必要とされている。罰則や執行は州によって異なるが、禁錮刑が科されることもある。これらの法律の多くはいわゆる「ラブ・ジハード」への対応として制定されたもので、この「ラブ・ジハード」とは、イスラム教徒の男性がヒンドゥー教の女性(又は少女)を改宗させるために結婚する

行為とされている。外務貿易省は、この行為は存在するとしても非常にまれであると理解している。

3.15 キリスト教徒は改宗禁止法の標的になっていると主張している。例えば、マディヤ・プラデーシュ州では、ヒンドゥー・ナショナリストの一団がキリスト教会に「襲撃」を仕掛け、その後、キリスト教の牧師が同州の改宗禁止法違反で起訴された事件が報告されている。

3.16 低カーストのヒンドゥー教徒の中には、カースト制度とそれに伴う階級差別から逃れるために他の宗教に改宗する人もいる。例えば、ピュー研究所の2021年7月の調査によると、ヒンドゥー教からキリスト教に改宗した人のほとんどは低カーストの人々だという。

3.17 ピュー研究所による2021年の調査では、メディアや法律、政治が改宗問題に注目しているにもかかわらず、実際には改宗は非常にまれであることが分かった。ピュー研究所の調査では、回答者の98%が、調査時に子供の頃と同じ宗教を信仰していると回答した。また、ピュー研究所の調査では、全体として、人口に占める信者の割合は長期的に安定していることが分かった。

3.18 外務貿易省は、改宗禁止法が存在する州では、他宗教への改宗者は、公的差別の中度のリスクにさらされていると評価している。改宗は可能であるが、複雑で困難なプロセスとなる可能性がある。外務貿易省は、地域社会や親族が改宗に反対するケースもあるため、社会的差別の中度のリスクもあると評価している。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・インド（2023年9月29日）】

## ヒンドゥー・ナショナリズムについて

### 英国内務省報告書より抜粋

#### 14. ヒンドゥー至上主義

##### 14.1 ヒンドゥー至上主義とは何か

14.1.1 米国に本部を置く外交政策と国際問題に関するシンクタンクのカーネギー国際平和基金（Carnegie Endowment for International Peace）は、報告書「政権の座にある BJP：インドの民主主義及び宗教的ナショナリズム」（2019年4月4日）の中で、以下のように記述している。

「ヒンドゥー至上主義者がインドの民主主義に関して描いているビジョンは、これに対応する世俗的ナショナリストと著しく異なる。ヒンドゥー至上主義者が抱いている構想は、世俗的ナショナリズムというものは外国から押し付けられた詐欺的な思想であり、インドが独立した時点で कांग्रेस党（Congress

Party) に関係するエリートたちが振り回したもので、インドの真のヒンドゥー・アイデンティティーとこれに関連する文化的な感性を不明瞭にするお仕着せのイデオロギーだという概念で始まる。ヒンドゥー至上主義の支持者は、ヒンドゥー主義はインドに居住する全ての民族的及び宗教的コミュニティの間を極めて不安的な形でバランスを凶ろうという考えではなくインドのアイデンティティーの究極的な発生源である」。

14.1.2 2022年9月、英ガーディアン紙 (The Guardian) はヒンドゥー至上主義を説明した記事を出して、以下のように記述している。

「ヒンドゥー至上主義は、19世紀にさかのぼる政治的イデオロギーである。この思想は多様な集団を包含するが、その中核にインドの国民性と文化はヒンドゥー教と不可分であるという信念がある。(後略)

『ヒンドゥー性』を意味する(中略)ヒンドウトヴァ (Hindutva) は、インドにおけるヒンドゥー至上主義の主要な形態である。ヒンドウトヴァはインドにおけるヒンドゥー教の覇権と世俗国家ではなくヒンドゥー教国家としてインドを樹立するという考えを信じている。ヒンドゥー教徒は宗教団体というよりも民族集団として見られている。ヒンドウトヴァの思想は、極右主義とファシズムに関連づけられてきた。これは、ヒンドウトヴァ運動に民族純血主義者の諸要素があり、また、少数派に対する不寛容さとも関係しているからである。特に、ヒンドゥー教徒が80%を占め、イスラム教徒が14%にすぎないインドでは反イスラム教徒の感情と暴力があった(後略)」。

14.1.3 ベルテルスマン財団の「BTI 2022年国別報告書 - インド」は、以下のように記述している。

「主要かつ最も危険な紛争ラインは、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒の間にあるものだった。モディ政権下でヒンドゥー至上主義者集団が計略を弄する余地が増えたため、イスラム教徒少数派に対する暴力と威嚇の事件が増加し、多数派を占めるヒンドゥー教徒の発言力が高まる結果となった。2019年の選挙でインド人民党 (BJP) が地滑り的な大勝利を収めたことを受けて状況は悪化し、ヒンドゥー教とイスラム教の間の宗教的断層線に沿って住民が二極化する事態を招いた」。

14.1.4 (オンラインの) タイム・マガジン (Time Magazine) は2023年10月6日、「モディ首相はインドをヒンドゥー教国家にしたいと思っている。この国家では、インドの宗教的少数派(総人口のおよそ20%)は2流の市民であり、特にイスラム教徒(インド人のおよそ14%)はますます増加する多数派の暴力を甘んじて受け入れることを強いられる。」と報じている。

## 14.2 ラシュトリア・スワヤムセバク・サンファ (RSS)

14.2.1 英ガーディアン紙は、「インドのヒンドゥー至上主義運動の中心に位置

するのは、1920年代に結成され、準軍事組織と呼ばれることも多い、全員が男性のヒンドゥー至上主義者義勇団であるラシュトリア・スワヤムセバク・サンファ（Rashtriya Swayamsevak Sangh：RSS）である。」と伝えている。

14.2.2 ブリタニカ百科事典は「ラシュトリア・スワヤムセバク・サンファ―ヒンドゥー教徒組織」（2023年10月13日）を説明して、以下のように記述している。

「ラシュトリア・スワヤムセバク・サンファ（RSS）（ヒンドゥー語で『民族義勇団 [National Volunteer Organization]』）はラシュトリア・セバ・サンファとも呼ばれる。RSSは、英国支配に反対する運動の一環として、また、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒の間の暴動への対応として、1925年にインドのマハーラーシュトラ州に住む医師のケシャブ・バリラム・ヘードゲーワール（Keshav Baliram Hedgewar）（1889～1940年）によって創設された組織である。（後略）

「RSSは自組織を政治的ではなく文化的組織だと紹介しているが、それにもかかわらず、ヒンドゥー性又は『ヒンドゥー性』の旗の下にヒンドゥー至上主義として取り組むべき課題を唱道している。RSSは国家的指導者の指導の下で階層的な構造をしているが、地方指導者はその地元支部を監督する責任を担っている。ヒンドゥー教徒の若者に強さ、果敢及び勇気を復活させるため、また、全てのカースト及び階級に属するヒンドゥー教徒の間に一体感を醸成するための手段として精神、肉体両面での献身と規律を徹底することに重点を置いている。準軍事的訓練と日々の鍛錬や演習はこの規律の一環である」。

14.2.3 ロイター通信が2018年3月に出した記事は、「RSSは、インドを起源とする全ての人々―1億7,200万人のイスラム教徒を含む―の祖先はヒンドゥー教徒であり、人々は「バーラト・マータ（Bharat Mata）」、すなわち、母なるインドの一部としてその共通の祖先を受け入れなければならないと主張している。モディ首相は子供時代からRSSの構成員である。」と記述している。

14.2.4 ナショナル・パブリック・ラジオ（National Public Radio：NPR）は2019年5月、以下のように報じている。

「およそ100年前に発足したRSSはインドの社会と政治―そしてモディ首相自身―を根底から形成してきた。（中略）長い間断固たる信念を貫くモハン・バグワット（Mohan Bhagwat）に2009年から率いられてきたRSSは、インドで最も有名なヒンドゥー性―ヒンドゥー性―を意味し、インドは『ヒンドゥー教徒国家』であるべきだという考え―の支持者である。（中略）憲法はインドを世俗国家として定義している。（中略）RSSとその構成員の多くは、これを変えたいと思っている。RSSの綱領には、『真のナショナリズムに深く根差した』と記載され、『世俗主義という名称でインドの一体性が損なわれていく状況』と『イスラム教徒人口に対する際限のないゆる和政策』を非難した」。

14.2.5 ガーディアン紙 (The Guardian) が 2020 年 2 月に掲載した記事によると、

「アキル・バラティヤ・ビディヤ・パリシャド (Akhil Bharatiya Vidya Parishad: ABVP) という団体は、ラストリヤ・スワヤムセバク・サンファ (RSS) の青年組織である。(中略) RSS は言ってみれば、ヒンドウトヴァと呼ばれているヒンドゥー至上主義の持ち株会社である。その役割と規模を踏まえれば、世界の他の地域で RSS の類似組織を見いだすのは困難である。(中略) RSS は神学的な意味の裁定人及びヒンドゥー民族国家の建設者として自らを任命している。RSS には、忠誠の誓いを立て、準軍事訓練に参加する志願兵が少なくとも 400 万人いる」。

【英国内務省：インド：宗教的少数派及び指定カースト／指定部族（2024年4月）】

#### オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

##### ヒンドゥー・ナショナリズム

3.19 2014 年の BJP 政権の誕生以来、ヒンドゥー・ナショナリズム（大まかにヒンドゥー性と訳される「ヒンドウトヴァ」としても知られる）の問題は継続的にメディアで注目されてきた。ヒンドゥー・ナショナリズムの主な目的は、インドにおけるヒンドゥー文化・文明の卓越性を「回復」することである。少数派宗教コミュニティに対するヒンドゥー・ナショナリストによる攻撃は注目を集めており、一部の分析家は、ヒンドゥー・ナショナリスト集団が暴力やヘイトスピーチなどによって少数派宗教の信者を脅迫することを許容する環境を政府が作り出していると主張している。

3.20 最も著名なヒンドゥー・ナショナリストは、ラシュトリヤ・スワヤムセヴァク・サンガ (RSS) と呼ばれる組織とその多数の関連組織である。RSS は 1925 年に設立されたが、全国レベルで BJP 政府が誕生したことにより国際的に注目されるようになった (BJP は RSS から政治部門として独立した)。RSS 自体は男性のみが参加できる組織であり、女性の組織も存在するが、社会に対する影響力や知名度は男性の組織ほどではない。男女共に RSS の関連組織に参加することは可能である。伝統的に、RSS では上層カーストのヒンドゥー教徒が支配的であったが、ここ数十年は会員の多様化に尽力してきた。RSS の主な組織単位は、毎日の「シャカ」と呼ばれるもので、朝の軍が行うような訓練や武道、宗教・文化教育、社交イベントなどが行われる。これらは会員に規律を植え付けることを目的としている。RSS にはオーストラリア支部（ヒンドゥー・スワヤムセヴァク・サンガと呼ばれる）を含め海外支部が存在する。

3.21 ヴィシュワ・ヒンドゥー・パリシャッド (VHP) は、ヒンドゥー社会の統合とヒンドゥー・ダルマ (宗教又は哲学と訳される) の保護を目的として 1964 年に設立された RSS の関連組織である。この組織はヒンドゥー寺院の修復や建設、他宗教の布教活動に対する運動、政治的活動に従事している。例えば、2021 年 10 月にトリプラ州で発生した、モスクが破壊され、家屋や店舗が荒らされた暴動にこのグループが関与したとされている。ヒンドゥー教徒とイスラム教徒の間で同様の暴動が 2022 年にも発生している。VHP もオーストラリアに支部を持っている。

3.22 バジュラング・ダル (Bajrang Dal、略称 BD) は VHP の青年部であり、牛のと殺、イスラム教徒とヒンドゥー教徒の結婚、及び他宗教による改宗活動に反対する運動を積極的に展開しており、暴力に訴えることもある。2022 年 2 月、カルナータカ州でバジュラング・ダルの活動家が刺殺された。警察は、この刺殺事件を、ソーシャルメディア上でこの活動家が反イスラム教のヘイトスピーチを行っていたことと関連づけた。この被害者の葬儀の行列の最中に支持者たちが暴動を起こし、複数の負傷者と自動車や店舗への被害が発生した。

3.23 大規模な集団的暴力の直近の例は、2020 年初頭のデリー暴動である。2020 年 1 月と 2 月に、2019 年国籍 (改正) 法に反対するデモ隊と対抗するデモ隊がデリーの複数の地域で衝突し、50 人以上が死亡し、そのうちの 3 分の 2 という不釣り合いな数がイスラム教徒であった。ヒューマン・ライツ・ウォッチや一部のインドのメディアによると、警察は暴徒に対して、ヒンドゥー教徒であることを理由に、捜査や起訴を一部選択的に遅らせており、2022 年初頭の時点で、多くの裁判が決着していない。インドの裁判所、警察、刑事手続は遅く、宗教差別と遅い官僚主義の程度は明らかではないが、一部のケースでは、インドの裁判官が警察の捜査を非専門的又は無能であると批判している。

3.24 その他の宗教的暴動の例としては、2021 年 12 月にウッタラーカンド州の宗教会議で、複数の急進的ヒンドゥー教指導者がヒンドゥー教徒にイスラム教徒に対して武器を取るよう呼びかけた後、暴力的な抗議行動が起こった。彼らが用いたスローガンは、ヒンドゥー教徒をイスラム教徒から守るために暴力を振るうよう呼びかけるものだった。演説者及び参加者の大半はヒンドゥー教非主流派グループのメンバーであった。

3.25 2021 年 11 月、隣国バングラデシュにおける反ヒンドゥー教徒の暴力に抗議するため、右翼のデモ参加者がトリプラに集結した。モスクがデモ参加者によって破壊された。ガーディアン紙によると、この暴力はソーシャルメディアを利用する人々によって扇動されたもので、警察は Facebook、Twitter、YouTube などのプラットフォームに投稿の削除を要請し、そのうちのいくつかは翌日削除された。

3.26 いわゆる「牛の自警団」による攻撃は、多くのメディアで報道されている。ヒンドゥー教徒にとって牛は神聖な存在である。牛の自警団による攻撃は、通常は宗教的少数派である、州境を越えて牛に干渉したとされる人々を見つけ出して攻撃する男性グループが関与していることが多い。被害者はしばしば殴られ、時には死に至ることもある。全体としては、これらの事件は多くない。

3.27 共同体間の紛争は、例えば非菜食主義料理のような、文化の違いをめぐる他の問題でも発生する。ニューヨーク・タイムズ紙は2021年12月、非菜食主義料理の販売がヒンドゥー教徒の宗教的感情を傷つけるというヒンドゥー教徒からの苦情を受け、アーメダバード市の当局が卵や肉製品の販売店舗を差し押さえたり、営業を中止させたりしたと報じた。外務貿易省は、事件のパターンを認識していない。

3.28 ヒンドゥー・ナショナリストによる暴力が発生すると、メディアの注目を大きく集める。暴力的な事件は、過激派及び非主流派グループによって引き起こされることが多い。こうしたグループは声高に主張し、ソーシャルメディアを通じてその声を広く増幅させることができるが、上述のような暴力事件は日常的に発生しているわけではない。発生頻度は低いものの、発生した場合は死傷者が出る可能性もある。ヒンドゥー・ナショナリストは政治的にも社会的にも大きな影響力を有しており、外務貿易省は彼らが社会的又は公的な差別を受けるリスクは低いと評価している。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・インド（2023年9月29日）】

## イスラム教徒について

### 英国内務省報告書より抜粋

#### 13.3 イスラム教徒

13.3.1 ピュー研究所は、2019年終わりから2020年初めにかけて実施したアンケート調査に関する結果報告書の中で、「対面式インタビューを実施したおよそ3万人のうち、イスラム教徒であると自認する3,336人（イスラム教徒回答者の89パーセントに相当）は『極めて自由に』自らの宗教を実践していると語った。」と記述している。

13.3.2 BTI 国別報告書2022は、「イスラム教徒と指定部族に対する差別の状況は近年、実質的に悪化している。イスラム教徒は長きにわたって周縁化されたコミュニティであり、イスラム教徒の世代間の社会的地位の上昇志向は過去20年間にわたって著しく低下している。モディ政権の下で、イスラム教徒（及びダリ

ット) はますますヒンドゥー至上主義者集団が行う集団攻撃の被害者になってきている。」と記述している。

13.3.3 また、同報告書は「市民権改正法に反対する抗議行動が行われる状況で2020年2月にデリーで起きた衝突など、イスラム教徒に対する集団暴力の新たな事案が発生している。この事案は一部の専門家によって大虐殺というレッテルを貼られている。暴力はヒンドゥー至上主義者の政治家によって扇動されており、警察は暴力を阻止するための行動をそれほど起こしていない。」とも記述している。

13.3.4 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル (MRGI) は、「インドのイスラム教徒人口、特に最貧困層の人々はコミュニティの最も深刻な社会的周縁化の一部を経験している。教育、医療及び雇用へのアクセスに反映しているこうしたイスラム教徒の周縁化は、インドにおいてはマイノリティの権利保護が限定的にしか行われていない状況や国内法に差別的な条項が根強く残っている状況によっても引き起こされている。」と伝えている。

13.3.5 アンカラに本部を置くトルコの国営ニュース通信社であるアナドル通信社 (Anadolu Agency : AA) は2022年9月15日、以下のように報じている。

「世界の貧困緩和に焦点を絞って活動する英国の独立系慈善組織によれば、より多くのインド人イスラム教徒が失業中であり、その非イスラム教徒の同僚市民と比較して、有給職に就く際や自営を通じて所得を得る際に差別を受けている。農村部では、COVID-19のパンデミック(世界的大流行)が勃発した後の最初の四半期中に、イスラム教徒の間での失業率が非イスラム教徒に比べて17%増加し、農村部におけるイスラム教徒の失業率を31.4%に押し上げる結果になった、とオックスファム (Oxfam) は木曜日に公表された『2022年インド差別報告書 (India Discrimination Report 2022)』の中で記述している。2019~20年のデータでは、都市部における15歳以上のイスラム教徒の15.6%しか正規の有給職に就いていないが、非イスラム教徒については約23.3%が正規の有給職を得ていた。

「イスラム教徒の低い就労率の一因となっている労働市場でのイスラム教徒に対する差別の割合は2019~20年で68.3%に上昇した。同報告書によると、2004~05年にイスラム教徒が直面した差別の割合は59.3%であったことから、この16年間で差別の割合が9%上昇したことが明らかになった。都市部で正規の有給職に就いている非イスラム教徒は、平均で20,346インド・ルピー(およそ255ドル)を稼いでおり、これは13,672インド・ルピー(およそ171ドル)を稼ぐイスラム教徒よりも49%高い」。

13.3.6 アルジャジーラは2022年9月、インドのイスラム教徒の家庭内労働者は差別に直面していると報じ、以下のように伝えている。

「イスラム教徒の労働者は、その宗教的アイデンティティのために周縁化（中略）に直面している、と活動家でニューデリーに本部を置くシェヒリ・マヒラ・カムガル（Shehri Mahila Kamgar）組合（英語名：Urban Domestic Workers' Union、都市家庭内労働者組合）の事務局長でもあるアニタ・カプール（Anita Kapoor）は語った。

『労働者の多くは、職に就き、[更なる]差別を避けるため、その氏名と身元を隠さなければならない』とカプール氏はアルジャジーラに語った。『また、氏名を変えなければならないのは労働者である彼女だけでなく、母親（彼女）と一緒に仕事場（家庭）へ向かうことが多い彼女の子供と（彼女の仕事場である）同じ家庭で運転手のような仕事に就くこともある彼女の夫も同じである。したがって、彼女の家族全体がこの苦しみを経験しなければならない。』（後略）

「パーveen（Parveen）はヒンドゥー教徒と結婚し、名前をヒンドゥー教徒の名前であるシーマ（Seema）に変えた。『私はヒンドゥー教徒の男性と結婚した際に名前を変えた』と彼女は明言した。『名前を変えても個人的には、母親と叔母が抱えていた問題に直面することは一切なかった。たとえ私が結婚する前であっても、私の身元を隠さねばならないことは全くなかった。[幸運にも]私は沢山の素晴らしい家族—ヒンドゥー教徒とイスラム教徒—のために働いてきた』」。

13.3.7 ドイツェ・ヴェレ（DW）は2022年10月、以下のように報じている。

「インドの最高裁判所の判事から成るパネル（小委員会）は木曜日、学生は教室内でヒジャーブを着用できるかどうかに関して判示しなかった。判事2人で構成される裁判官席は、国内南西部に位置するカルナータカ州の高等裁判所が下した判決を不服としてイスラム教徒の集団が申し立てた上訴を審理した後、意見が割れた判決を下した。2月、カルナータカ州の高等裁判所は学校や大学における平等性、統合性及び公共の秩序を乱す衣類を人々が着用することを禁じた。この判決が火付け役となって、イスラム教徒の学生やその両親による抗議運動に加え、ヒンドゥー教徒の学生による反対抗議行動が勃発した。木曜日、最高裁判所の判事の1人はこの上訴を棄却したが、もう1人の判事は高等裁判所の命令は誤りであり、ヒジャーブを着用することは『単に選択の問題にすぎない』と語った。

「カルナータカ州ウドゥピ（Udupi）県の国立学校がヒジャーブを着用した学生が教室へ入るのを禁じた年初に争いが始まった。この争いが契機となって、同県全域で抗議運動が行われるようになった。さらに、大学に通うムスカン・カーン（Muskan Khan）が大学キャンパスの外で右翼のヒンドゥー教徒活動家たちに立ち向かっている姿を撮影した動画が出回った後の2月8日には、この問題が全国的な注目を浴びるようになった。（中略）カルナータカ州の禁止措置はインドの他州に広がらなかったが、最高裁判所の判決は同州以外の地域にとって先

例となる可能性があった」。本報告書の執筆時点で、この裁判所判決についての詳しい最新情報は入手できなかった。

13.3.8 インドに関する調査報告書を2023年3月に公表した民間の弁護士と市民のグループである「市民と弁護士のイニシアティブ」は、その報告書の中で以下のように記述している。

「2022年4月、インドの9州でコミュニティ間暴力が勃発したほか、3州でも挑発事件と低レベルの暴力が発生した。この全ての出来事で暴力の触媒となったのは、ヒンドゥー教徒の祭事である「ラム・ナバミ」と「ハヌマン・ジャヤンティ (Hanuman Jayanti)」を祝して行進した後にイスラム教徒が所有する器物、店舗及び礼拝所に焦点を絞って襲撃した同じ宗教的行列であった。(中略) これらの町や村の大半で法の支配が破綻する状況が観察され、記録された。

「ラム・ナバミとハヌマン・ジャヤンティを祝う行進に関連してその直後に発生した暴力により、100を超える住宅と店舗が取り壊され、焼き払われ、自動車は全ての市で炎上し、多数の礼拝所が損傷し又は略奪された。(中略) 関係する諸州で合計100人以上が負傷したほか、グジャラート州、ジャールカンド州及びマディヤ・プラデーシュ州はそれぞれ死亡者1人を報告したが、グジャラート州の死亡は偶発的なもので殺害されてはいないことが確認された。(後略)

「行進が通常暴力を駆り立てる場所となったイスラム教徒が過半数を占める地区の住居や店舗を荒らす暴徒の略奪と放火により、住民はその貯金や身分証明書、住居又は所有権の証拠、生活手段に大損害を受け、人生が一変してしまうほどの損失を被る事態に陥った」。

13.3.9 USSD IRF 報告書2022は、以下のように記述している。

「4月12日、4つの州(グジャラート、マディヤ・プラデーシュ、ジャールカンド及び西ベンガル)でヒンドゥー教徒の祝典とイスラム教にとって最も神聖な断食月の期間中、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒の間でコミュニティ間暴力が勃発した。ワシントン・ポスト (Washington Post) 紙は、ゴア州とアンドラ・プラデーシュ州でもヒンドゥー教徒・イスラム教徒のコミュニティ間暴力が発生したと報じた。

「4月16日、カルナータカ州フッバリ (Hubballi) 市でヒンドゥー教徒・イスラム教徒間の衝突が起きた。この事件をとおしたのは、ある大学生が共有したワッツアップ (WhatsApp) のプロフィール・ステータスであった。このページにはヒンドゥー教のシンボルであるサフラン色の国旗がメッカの上空を飛んでいる画像が掲載されていた。メディア報道によると、地元のイスラム教徒コミュニティの構成員が地元の警察署に結集し、この大学生に措置を講じるよう要求した。その後、この群衆は警察署と警察官をめがけて投石した。警察は暴行罪で134人を逮捕し、加害者の一部に対して6件の訴訟手続を開始した。(後略)

「9月10日、ビハール州でヒンドゥー教徒の祝祭『マハビル・アクハラ (Mahavir Akhara)』が開催されている間、ヒンドゥー教徒の行進の構成員がモスクを通り過ぎる際、イスラム教徒に侮蔑的な言葉を叫んだとされた時にコミュニティ間暴力が勃発した。メディアは、その後ヒンドゥー教徒とイスラム教徒は互いに投石し合い、ヒンドゥー教徒は小さな店に放火したと報じた。この事件に関して警察はイスラム教徒 25 人とヒンドゥー教徒 10 人を加害者とする罪状報告書を提出し、20 人を逮捕した。逮捕された者の中には、勾留されてから 1 週間後に保釈を認められた男性とその 8 歳の孫がいた」。

13.3.10 また、USSD IRF 報告書 2022 は、以下のようにも記述している。

「9月、RSS [Rashtriya Swayamsevak Sangha (ラシュトリア・スワヤムセバク・サンファ): 民族義勇団] の指揮官であるモハン・バグワト (Mohan Bhagwat) はイスラム教徒コミュニティの著名なメンバー5人と会談し、彼らの懸念事項に耳を傾けるとともに、イスラム教徒とヒンドゥー教徒のコミュニティ間の調和をどのように促進していくかについて協議した。(中略) メディア報道によると、バグワトの関与を歓迎するイスラム教徒集団もあったが、『単なるポーズ』と形容し、2024年議会選挙に向けた準備であると揶揄するイスラム教徒集団もあった。2021年、バグワトは公の場で、国内のヒンドゥー教徒とイスラム教徒は宗教によって異なる扱いを受けるべきではなく、牛屠殺を理由に非ヒンドゥー教徒を殺害することはヒンドゥー教に反する行為であると語っていた」。

13.3.11 インド系米国人ムスリム評議会 (IAMC) は、報告書「インドの宗教的少数派に対する迫害: 2023年1月~3月」(2023年5月16日)の中で、以下のよう記述している。

「インドのイスラム教徒に対する差別は、その対象を住宅部門にまで攻撃的に拡大しているように見える。イスラム教徒が特定の地域で不動産を賃借又は購入する際に直面する困難にスポットライトを当てた報告書が複数あった。世界的な人権プラットフォームであるフェア・プラネット (Fair Planet) が1月12日に公表した報告書によると、イスラム教徒は国内の特定の地域やゲーティッド・コミュニティ(周囲をゲートとフェンスで囲い、安全を確保した居住地域)から締め出されているとますます感じるようになってきている。家主又は不動産業者がイスラム教徒に不動産を賃貸又は売却するのを拒否していると伝えられている事案もあれば、イスラム教徒がより高い賃借料又は保証金を支払うよう要求されている事案もある。一部のゲーティッド・コミュニティや住宅協会は、動物の殺害や伝統的なイスラム教徒衣装の着用を禁止するなど差別的な規則を課しているとして非難されている」。

13.3.12 インド系米国人ムスリム評議会 (IAMC) は、報告書「インドの宗教的少数派に対する迫害: 2023年4月~6月」(2023年7月29日)の中で、2023年

第 2 四半期中に発生したイスラム教徒に対する迫害と差別の事件を例に挙げた (2~7 頁)。

13.3.13 ドイツェ・ヴェレ (DW) は 2023 年 8 月 10 日、以下のように報じている。

「インドの首都ニューデリーと境界を接する国内北部のハリヤナ州は、7 月下旬に強硬派のヒンドゥー教徒集団がイスラム教徒の支配するヌー県を通過して行進した後、インドにおける宗教的暴力が多発する最新の危険地域となった。ナレンドラ・モディ首相のヒンドゥー至上主義政党であるインド人民党 (BJP) が支配する同州での衝突により、6 人が死亡し、50 人以上が負傷するという事態となった。暴力はその後グルグラム (Gurugram) 市にまで及び、同市で暴徒がモスクに放火し、主要なイマーム (イスラム社会の指導者) の一人を殺害した。また、暴徒はイスラム教徒の労働者階級が大半を占める同市内の地域でも店舗と自動車に火を放った。(中略) ヒンドゥー教徒の要求は、BJP がヒンドゥー至上主義の課題を追求する活動と相まって、宗教的少数派、特にイスラム教徒を疎外してきた。批評家は、近年インドの 2 億 1,000 万人のイスラム教徒を標的にした憎悪発言と暴力が著しく増加している状況について警告している」。

13.3.14 NBC ニュースは、2023 年 9 月 6 日付け記事で、「(中略) 近隣のハリヤナ州に住む数千人のイスラム教徒は、モディ首相のインド人民党と思想的に連携している集団が組織したヒンドゥー教徒の宗教的行進が行われている間に 7 人が死亡した後、この暴力に襲われた地域から逃げ出した。コミュニティ間衝突がヌー県からグルグラム市にまで広がる中、イスラム教徒の店舗と住宅が標的にされた」と報じている。

13.3.15 外交問題評議会 (CFR) は 2024 年 2 月 28 日付け記事で、以下のように記述している。

「インド独立以来、憲法により保護されているにもかかわらず、イスラム教徒は組織的な差別、偏見及び暴力に直面してきた。(中略) イスラム教徒は雇用、教育及び住宅などの分野で差別を経験してきた。イスラム教徒の多くは政治的な権力と富を得る上で障壁に遭遇し、また、医療や基本的サービスを利用することができなかった。さらに、イスラム教徒は憲法により保護されているにもかかわらず、差別を経験した後正義を求めるために苦闘することが多い」。

13.3.16 また、CFR の記事は、以下のようにも記述している。

「専門家によると、ヒンドゥー教徒の間に反イスラム教徒感情が高まっているものの、全てのヒンドゥー教徒と BJP に投票する全ての人々が反イスラム教徒だと想定するのは間違いである。活動家、法律学者及び学生を含むイスラム教徒、ヒンドゥー教徒とも、インドの世俗主義を弱体化させようとする BJP の動きと闘ってきた。例えば、市民権改正法が可決された後、幾つかの州の首席大臣

は同法を施行しないと語り、2,000人近い学者と専門家は憲法を侵害したとしてBJPを非難する声明に署名した」。

【英国内務省：インド：宗教的少数派及び指定カースト／指定部族（2024年4月）】

### オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

#### イスラム教徒

3.29 インドのイスラム教徒はほとんどがスンニ派であるが、全国的に均質な集団ではない。様々な社会経済的地位、教育レベル、職業、宗教的及び政治的見解を持つイスラム教徒が存在する。インドにおけるイスラム教の歴史は長い。イスラム教徒と非イスラム教徒のインド人は何世紀にもわたって共存してきた。

3.30 イスラム教徒は、重要な投票母体であるが、他のグループと同様に、複雑かつ微妙な要素に富む成熟した民主主義の文脈においては、政治的アイデンティティは多様である。与党BJP（人民党）を含む政党はイスラム教徒の党员を抱え、彼らの票を積極的に獲得しようとしている。

3.31 イスラム教徒は、ジャンムー・カシミールとラクシャディープを除く全ての州及び連邦直轄地において少数派である。ラダックでは、イスラム教徒は最大の宗教集団ではあるが、多数派ではない。これらの連邦直轄地は人口が比較的少ない。インドのメディアで「少数派」という言葉が使われる場合、別の少数派が指定されていない限り、「イスラム教徒」を意味することがある。

3.32 イスラム教徒は、その名前だけでなく、服装や帽子、ひげなどによって識別されることもある。イスラム教徒としてのアイデンティティを外見で示すことが一般的になりつつある。イスラム教徒は、他のイスラム教徒と一緒にイスラム教徒の居住区に住むことが一般的であり、特定の地理的エリア内の住所やその他のつながりによって、イスラム教徒であることが識別されることもある。

3.33 多くのメディアや人権問題の専門家は、インドでは両極化が進む中で反イスラム感情が高まっていると主張している。オンライン上での荒らしや暴力の扇動、様々なハラスメントが報告されている。例えば、2022年1月には、著名なイスラム教徒の女性たちが、仮想空間でのネットいじめやストーカー行為の運動の一環としてオンライン上で「オークション」にかけられたことが複数のメディアによって報道され、このイベントの主催者が逮捕された。

3.34 2021年のピュー研究所の調査によると、イスラム教徒の24%が、自らのコミュニティが「多くの」差別を経験していると述べている。同調査では、インド北部に住むイスラム教徒の約40%が、過去12か月間に宗教差別を経験したと回答しており、これは他の地域よりもはるかに高い割合である（インド南部では

19%、全国では 21%)。

3.35 相互暴力や反イスラム暴動が時折発生している。例えば、2022 年 4 月には、反イスラム教のヒンドゥー・ナショナリスト集団が計画したとされる暴動により、1 人が死亡、6 人の警察官が負傷し、広範囲にわたる財産の損傷が発生した。警察は暴動に関連して捜査を行い、逮捕を行った。警察は、この暴力事件は、騒動を引き起こすことを共謀した 5~7 人程度の小規模な集団によって引き起こされたと結論付けた。

3.36 2020 年の改正市民権法に対するデリーでの抗議活動では、50 人以上が死亡し、そのほとんどがイスラム教徒であった。首都で数十年ぶりに最悪の暴力事件が発生し、ヒンドゥー・ナショナリストの暴徒がイスラム教徒のデモ隊を襲った。このような事件は、日常的に発生するものではない。

3.37 私刑を含む小規模な事件も報告されている。地方及び国際メディアは、数十人の男たちがイスラム教徒の男性を宗教又は牛肉を家で食べたという理由から集団で暴行したりするといったギャングの事件を時折報道している。このような事件はメディアで大きく取り上げられているが、ほとんどのイスラム教徒にとっては日常的な経験ではない。

3.38 暴力は必ずしも一方的なものではない。2022 年 6 月には、BJP の 2 人の役人がイスラム教を侮辱する発言をしたため、インド全土でイスラム教徒による暴動が発生し、少なくとも 2 人が死亡した。アルジャジーラは当時、金曜礼拝後の (2022 年) 6 月 10 日にウッタル・プラデーシュ州で 230 人が暴動の容疑で逮捕されたと報じた。2022 年 6 月 28 日、ラジャスタン州でヒンドゥー教徒の男性が 2 人のイスラム教徒の襲撃者に斬首された。この 2 人のイスラム教徒は、この男性が BJP を支持するコメントをオンラインで投稿した後に、斬首の動画をオンラインに投稿した。

3.39 イスラム教活動家は後に、暴動への報復として彼らの家屋が州政府によって破壊されたと主張した。州政府は、それらは違法建築であり、家主の抗議への関与は関係ないと主張した。ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2022 年 10 月の報告書で、イスラム教徒を標的にしているとされるこの種の破壊行為が、BJP が政権を握る州で増加していると主張した。

3.40 メディアがヒンドゥー・ナショナリズムの反イスラム的側面に大きく焦点を当てていることを指摘する一方で、実際には、イスラム教徒の日々の経験は、概して公的な差別によって損なわれているわけではない。イスラム教徒に対し明白に差別的な法律は存在しない (ただし、以下で取り上げる市民権法の改革は例外となる可能性があるが、本報告書の公表時には施行されていない)。家屋の取壊しは報告されているが、広範囲にわたっては行われていない (例えば、イスラム教徒の居住区の大規模な取壊しは行われていない)。例えば改宗禁止法

(anti-conversion law) のように、一部の法律はイスラム教徒に対して不釣り合いに適用されている。概して、イスラム教徒は他のインド人と同様に政府サービスを利用することができる。全体として、外務貿易省はイスラム教徒が公的な差別を受けるリスクは低いと評価している。

3.41 インドでは、地域社会による暴力は目新しいものではなく、頻度は少ないものの、今も発生している。イスラム教徒は不釣り合いに影響を受け、時には暴力の加害者にもなっている。インドの約 2 億人のイスラム教徒の大半は、暴力の被害者にも加害者にもなっていない。外務貿易省は、イスラム教徒に対する社会的な暴力のリスクは低いと評価しているが、発生した場合は深刻な結果を招き、命にかかわる可能性もある。貧困層やカーストの低階層に属するイスラム教徒は、暴力のリスクがより高い。

3.42 また、インド全土のイスラム教徒の置かれている状況には、地域による大きな差異がある。ソーシャルメディア上において顕著であるように、イスラム教徒に対する社会的な差別が発生しており、ヘイトスピーチは一般的である。このようなヘイトスピーチや差別的な発言は、著名人やその他の公の場でなされることもある。大多数のイスラム教徒、特にイスラム教徒が多数を占める地域に住む人々は、日常的に深刻な差別を経験しているわけではない。また、上記の注意事項を踏まえた上で、外務貿易省は、インド全土における社会的な差別のレベルは、滞在する地域の多数派宗教によって、低度から中度であると評価している。また、外務貿易省は、ダリット出身の改宗者や、低カーストとみなされるイスラム教徒は、その複合的なアイデンティティを考慮すると、リスクは更に高いと評価している。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・インド（2023年9月29日）】

#### 紛争発生地・事件データプロジェクト (ACLED) 報告書より抜粋

### 宗教の両極化が共産主義的暴力の原動力

2019 年の BJP の圧勝は、同党がヒन्दゥー・ナショナリストの長年の要求のいくつかに従ったことで、インドのヒन्दゥー・ムスリム関係に転機をもたらした。選挙からわずか数週間後の 2019 年 8 月、BJP 政権はインド唯一のイスラム教徒多数州であるジャンムー・カシミール州に特別な地位を与えていたインド憲法第 370 条を破棄した。第 370 条によって保障されていたより大きな自治権は、ジャンムー・カシミール州が英国統治からの独立時に、イスラム教徒多数国家のパキスタンとは対照的にインドへの加入を争った結果であった。特別な地位を廃止するという決定は、カシミール人以外の人々（おそらくヒन्दゥー教徒）

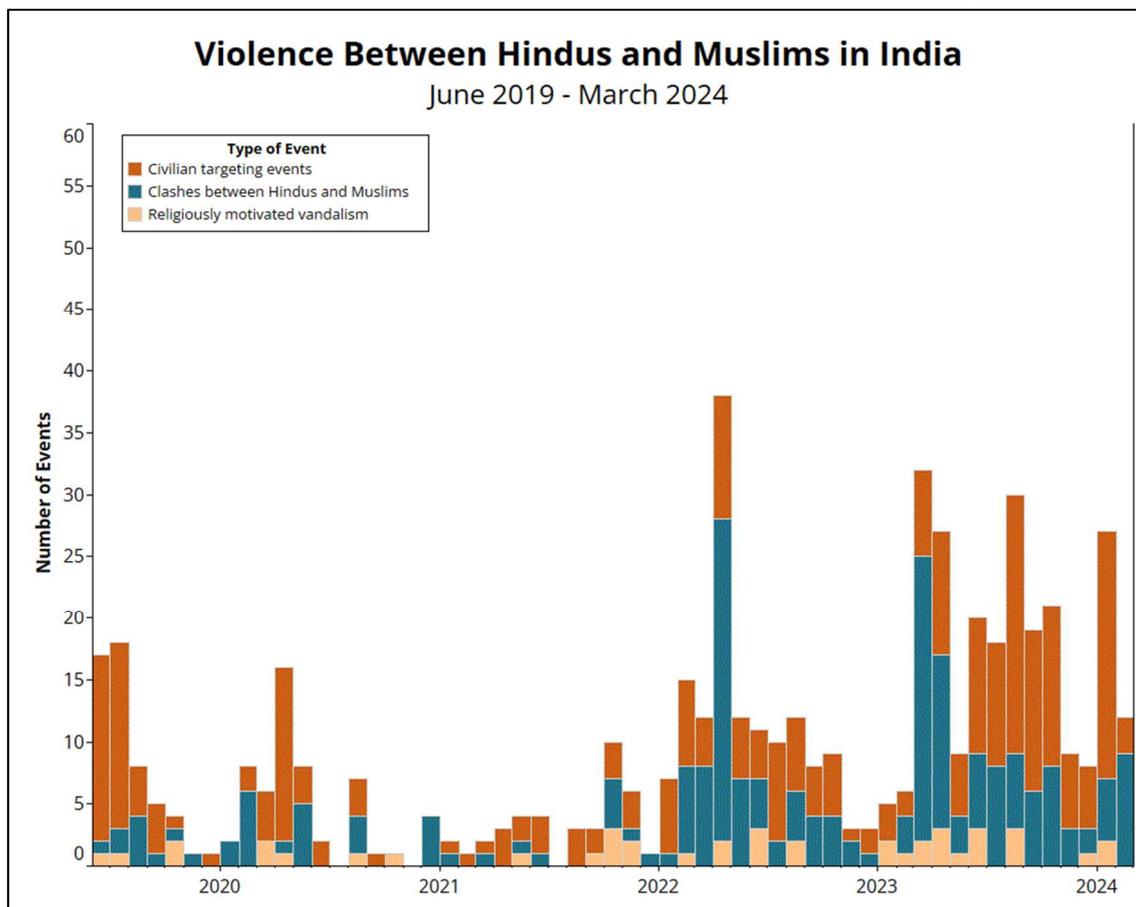
が土地を購入し、そこに定住することを可能にすることで、州の人口統計的特徴を変えるための第一歩と受け止められた。

その数か月後、政府は市民権法の改正を提案し、近隣のイスラム教徒が多数を占めるアフガニスタン、パキスタン、バングラデシュ出身のヒンドゥー教徒、シク教徒、仏教徒、ジャイナ教徒、パールシー教徒、キリスト教少数派宗教者がインド市民権を取得しやすくした。ハザラ人やアフマディ教徒などのこれらの国から迫害されているイスラム教徒の少数派と、スリランカやミャンマーなど、近隣の非イスラム教徒多数国の全ての宗教的少数派を明確に除外することで、この政策は初めて市民権の根拠として宗教を導入した。世俗主義は、分離独立時にイスラム教徒の故郷として考えられたパキスタンとインドを差別化する建国理念の一つであったことから、市民権改正法（CAA）は平等と非差別に関する憲法の規定に違反するとして反発を受けた。2019年12月に可決されたものの、多数の死者を出したと報じられた広範な抗議デモの中で、CAAの施行は保留された。2024年3月11日、選挙のわずか1か月余り前に、BJP政権はCAAを実施する規則を発表した。

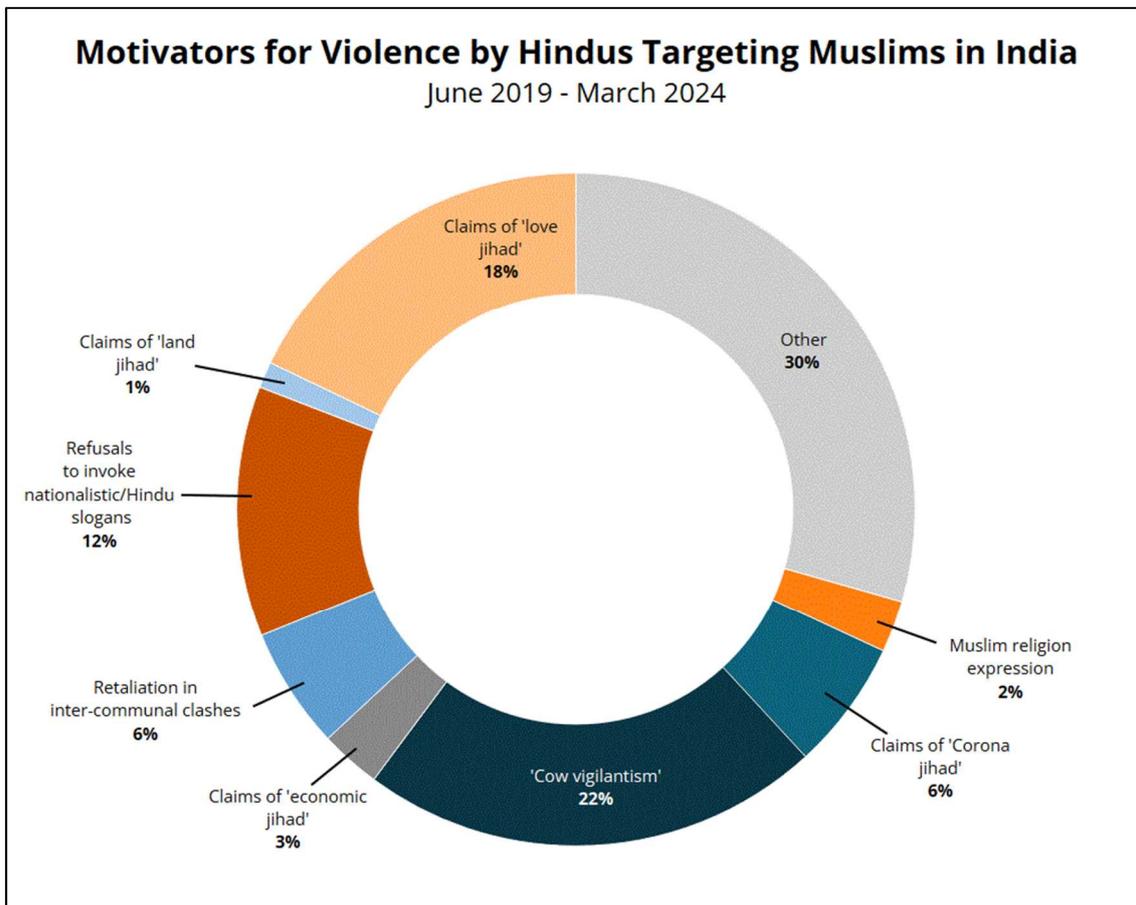
しばしば政府高官からなされる扇動的な発言は、宗教的緊張を更に煽っている。ヒンドゥー・ナショナリストの間で好まれている戦術は、アラビア語で闘争を意味する「ジハード」を様々な用語の接尾辞として加え、国を支配しようとするイスラム教徒の陰謀を表す略語として使うことだ。その中で最も一般的なものが「ラブ・ジハード」であり、イスラム教徒の男性が恋愛関係を口実にヒンドゥー教徒の女性をイスラム教に改宗させるという陰謀論である。少なくとも11の州政府（そのほとんどはBJPが統治）が結婚による改宗を禁止する法律を可決しており、「ラブ・ジハード」の主張に信ぴょう性を与えている。新型コロナウイルス感染症の流行時には、「コロナ・ジハード」がX（旧Twitter）のトレンド・ハッシュタグとなり、ヒンドゥー・ナショナリストはイスラム教徒が意図的にウイルスを広めたと非難した。この陰謀論は、BJP率いる政府の幹部が、イスラム宣教師タブリーギ・ジャマートが主催したイベントとインド国内でのパンデミックのまん延を疑わしい形で結びつけたことから広まった。その他のイスラム嫌悪の表現には、イスラム教徒が違法に建設されたモスクやマドラサ（宗教学校）を通じて組織的に公有地を侵害しているとされる「ランド・ジハード」や、ハラール肉の販売にまつわるイスラムの慣習を、ヒンドゥー教徒を排除して経済的に収奪しようとする陰謀とみなす「エコノミック・ジハード」などがある。アッサム州では、BJPが支配する州政府が、主にベンガル系イスラム教徒の数千世帯を強制的に立ち退かせており、「ランド・ジハード」に反対する法律が州議会選挙の党公式マニフェストに掲げられている。

おそらく驚くべきことではないが、分断的なレトリックは、分断的な政策と相

まって、社会を宗教的な境界線に沿って二極化させ、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒の暴徒間の暴動や、両宗教集団の市民を標的にした暴力という形で政治的暴力を引き起こした（下のグラフ参照）。ACLED は、BJP 政権 2 期目におけるヒンドゥー教徒とイスラム教徒の衝突を 210 件以上記録している。このうち最も死者が多かったのは 2020 年 2 月に首都ニューデリーで起きたもので、CAA をめぐる衝突でイスラム教徒を中心に 50 人以上が死亡したと伝えられている。BJP 率いる中央政府の直轄組織であるデリー警察は、イスラム教徒を標的としたヒンドゥー教徒の暴徒化を助長したと非難された。この暴力事件に先立つ数日間、閣僚を含む BJP の幹部たちは、反 CAA デモ参加者に「裏切者」のレッテルを貼り、射殺するよう呼びかける扇動的な演説を何度も行った。さらに、ヒンドゥー教の主要な宗教的祭事の前後で勃発する低度の衝突は、今では日常化している。このような衝突の特徴は、ヒンドゥー教の参拝者が、宗教的な行列がイスラム教徒の地元を通過する際に、挑発的なスローガンや歌を唱えることである。

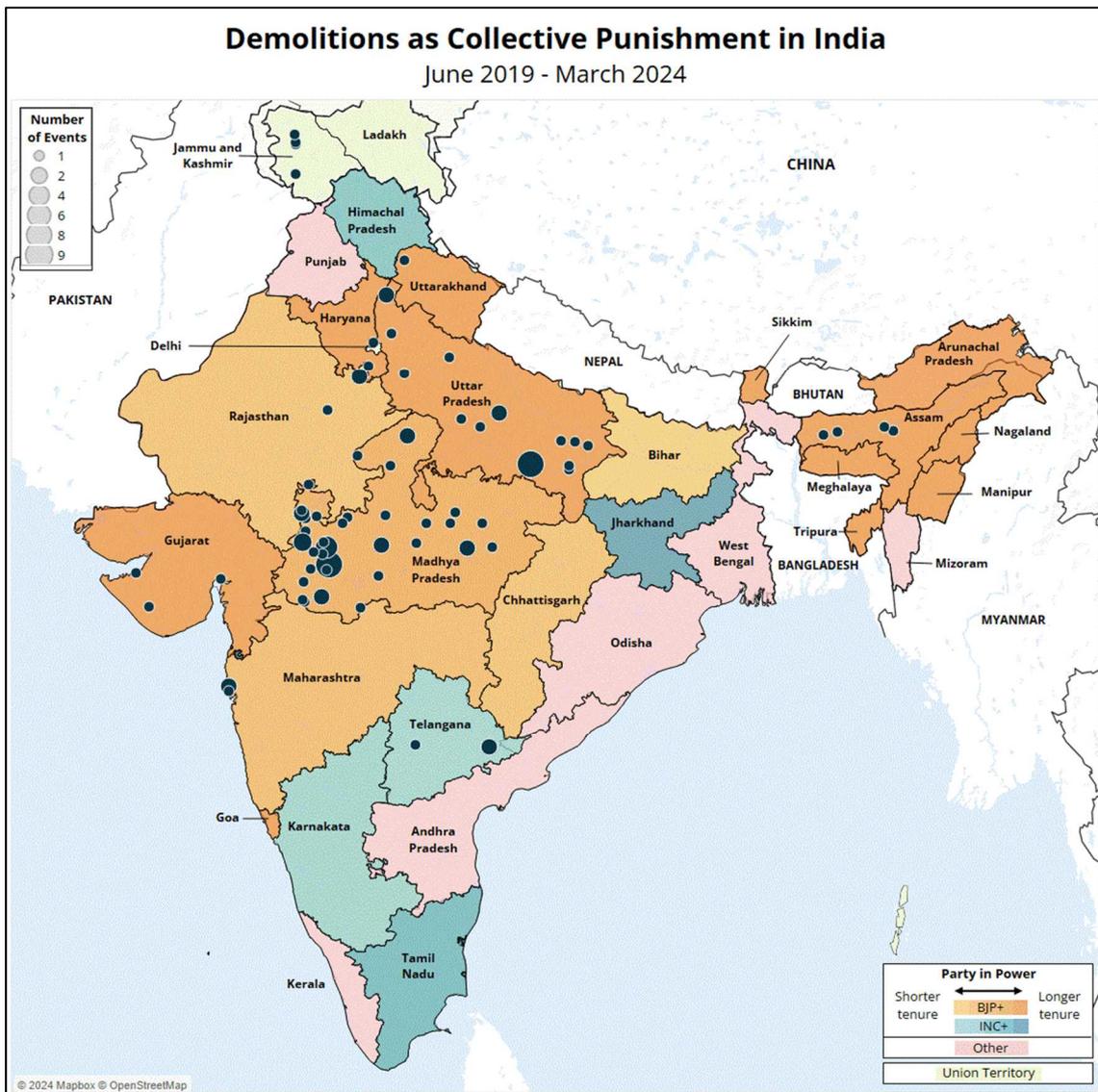


暴力の大部分は、牛のと殺又は牛肉所持の疑いでヒンドゥー教徒がイスラム教徒市民に集団で暴行を加える、「牛の自警団」と呼ばれるものである（下のグラフ参照）。ヒンドゥー教では牛は神聖な動物として崇められているため、多くの州で牛の屠殺を禁止する法律が制定されている。自警活動は社会を更に二極化させ、両コミュニティ間の衝突を引き起こしている。2023年7月、指名手配中の牛の自警団がヒンドゥー教の宗教的行列に参加するといううわさの中、ハリヤナ州のヌフ町でヒンドゥー教徒とイスラム教徒が衝突した。牛の自警団以外にも、「ラブ・ジハード」陰謀論はイスラム教徒を標的にした暴力のもう一つの主な理由であり、主にイスラム教徒の男性がその最悪の事態に見舞われた。このような自警活動に対して、沈黙や容認で対応することがほとんどだった政府は、暴力を抑制するためにほとんど何もしてこなかった。



イスラム教徒に対する暴力への国家の加担をより明確に示す例としては、俗に「ブルドーザーによる正義」として知られるようになった現象がある。これは、計画規制を口実に、犯罪者とみなされた人々の家屋を罰として取り壊すことを指す。このような行動は、正当な手続を踏まずに政府当局が一方的に行うもので、イスラム教徒による相互暴力や活動家の事件が起きた後に、主にイスラム教徒の家を標的としており、一部では、イスラム教徒のコミュニティに対する国家に

よる集団処罰であると非難する声もあがっている。アムネスティ・インターナショナルの最近の報告書によると、暴動に両コミュニティが関与しているにもかかわらず、同じ近辺にあるヒンドゥー教徒所有の不動産が免除されたケースがいくつかあり、取壊しにおける差別的な影響が浮き彫りになっている。ACLEDのデータによると、2019年以降、いわゆる「ブルドーザーによる正義」が100件以上実施されており、この現象は年々加速している。このような出来事は、BJP主導の州政府がそれぞれ2017年と2020年から政権を握っているウッタル・プラデーシュ州とマディヤ・プラデーシュ州に圧倒的に集中している（下の地図参照）。これは、独立した人権団体からの広範な非難にもかかわらず、司法の間では控えられている。2023年のヌフ暴動の後、ブルドーザーによるイスラム教徒の家屋の取壊しが「国家による...民族浄化行為」に当たるかどうか、パンジャブ及びハリヤナ高等法院は疑問を呈している。



## ヒンドゥー・ラシュトラ（ヒンドゥー国家）へ？

選挙が近づくにつれ、宗教的対立は更に悪化する可能性が高い。BJP はヒンドゥー教徒の票田から選挙で利益を得る立場にある。現在行われている選挙中の選挙活動で、モディ氏は自ら、イスラム教徒を「侵入者」と呼び、野党が国の富をイスラム教徒に再分配する計画を立てていると警告を發し、宗派間の緊張をあおった。この主張は誤解を招くものとして広く否定された。ワシントン DC に拠点を置くインド・ヘイト・ラボの最近の報告書によると、主にイスラム教徒に向けられたヘイトスピーチは、選挙が行われた 5 州のうち 3 州で BJP が勝利した、2023 年のインドの州議会選挙の選挙運動期間中に頂点に達した。ヒンドゥー教徒の暴徒が数百人のイスラム教徒を殺害したとされる 2002 年のグジャラート暴動の余波による反イスラム感情も、当時グジャラートの州首相であったモディが 10 年以上も権力の座にとどまり、その後の全国レベルでの躍進を後押しする要因となった。ヒンドゥー教徒の誇りを政治的影響力の拡大に利用しようとする BJP の動きにより、歴史的に高いレベルの集団的暴力が発生しているインド北部及び中央西部の「ヒンドゥー教徒の中心地」の州に加え、ケララ州や西ベンガル州などでも宗教的両極化が暴力の増加につながる可能性が予想される。これらの州への進出を計画する BJP は、同地で優勢な野党との緊張を高め、更なる暴力を招いている。

一方、政府によるヒンドゥー・ナショナリズムの明白な受容は、インド社会の変化の兆しであり、宗教に関する政治的言説を確実に右派に傾かせている。プログレッシブな INC（ कांग्रेस党）が主導する約 20 の野党連合であるインド国民開発包括連合（INDIA）の複数の議員は、現在では「ソフト・ヒンドゥー主義」と呼ばれるものを支持している。これは、ヒンドゥー・ナショナリズム穏健派の要求の一部を支持し、より行為遂行的なヒンドゥー教を実践することで、BJP からヒンドゥー教徒の有権者を奪還しようというものである。しかし、この戦略は今のところ、BJP が選挙情勢を支配し続けていることから、相対的に失敗に終わっている。

可能性は高いが、今後実施される総選挙で BJP が勝利した場合、ヒンドゥー民族主義運動は更に強まることになる。一部のアナリストは、改正市民権法に続いて「全国市民登録」の作成作業が行われ、全ての市民に市民権の証明を義務付け、それができない人々を外国人として宣言するだろうと推測している。改正市民権法と組み合わせることで、これは事実上、市民権の書類を提示できないイスラム教徒が無国籍とされることを意味する。また、「統一市民法」も検討されており、これにより、市民関係を規定する一般法が、同じコミュニティ内のメンバー間の関係を規定するそれぞれの宗教法に取って代わる。イスラム教徒を含む少数派は、一般法によって宗教及び文化の自由に関する権利が制限されるので

はないかと懸念している。BJP は、改正市民権法は主に海外で宗教的迫害に直面している人々を救済するための人道的な措置であり、インドで生まれたイスラム教徒の市民権には影響しないと主張し、一方で、統一市民法は「後退的な」個人法を廃止することで男女平等を更に推進するだろうとしている。

【ACLED：インド 2024 選挙：ヒन्दゥー・ナショナリズムの復活が、次期選挙の舞台となり、相互の暴力をあおる（2024年4月28日）】

## シク分離主義者（カリスタン運動支持者）について

### 英国内務省報告書より抜粋

#### 15. シク分離主義

##### 15.1 概観

15.1.1 本節は、政治情勢内におけるシク（Sikh）分離主義を対象とする。

##### 15.2 カリスタン運動及びそのイデオロギー

15.2.1 インドの政府試験・就職準備オンライン・プラットフォーム（Government Exam and job Preparation online Platform）の Adda247 は、2023 年 3 月 23 日付け記事で、以下のように記述している。

「カリスタン運動は、シク教徒のためにパンジャブ地方にカリスタン（Khalistan）と呼ばれる主権国家を樹立しようとするシク教徒分離主義集団である。提案されているこの国家には、ラホール（Lahore）を首都とするインドのパンジャブ領とパキスタンのパンジャブ領が含まれることになると考えられる。（中略）この運動にはインド国内とシク教徒ディアスポラの間で一定の支援があるものの、まだその目標を達成するには至っておらず、[1984 年に]ブルースター作戦（Operation Blue Star）が展開されている間に死亡したシク教徒を追悼して毎年抗議行動が続いている。カリスタン運動は時折、インド北部及び西部諸州の一部の地域を含むパンジャブ地方の領域を越えた領土的野心を表明している」。

15.2.2 ブルースター作戦に関する詳細情報については、インディア・トゥデイ：1984 年にブルースター作戦が展開される中で何が起きたのか？（2018 年 6 月 6 日）を参照されたい。

##### 15.3 禁止

15.3.1 CNN は 2023 年 3 月の報道で、「カリスタン運動はインドで非合法化されており、政府からは国家の安全保障にとって重大な脅威であるとみなされている-この運動と関係がある幾つかの集団は、インドの非合法活動（防止）法に基づき『テロ組織』としてリストに記載されている。」と伝えている。

15.3.2 ニューデリーの紛争管理研究所 (Institute for Conflict Management) が運営するデータベースの南アジア・テロリスト・ポータル (South Asian Terrorist Portal : SATP) によると、「現在も、ほんの一握りのテロリスト集団が残っている。これらの集団は主に、パキスタン及びカリスタンのイデオロギーを引き続き広めている幾つかの非居住者インド人シク教徒集団の支援を受けている」。

15.3.3 SATP は、パンジャブ州内に拠点を置く 39 の「非合法テロリスト/過激派集団」、2つの「活動中のテロリスト/反政府集団」及び 18 の「活動していないテロリスト/反政府集団」について詳細情報を提供している。この中で最も有名な組織は、以下に記載する集団である。

15.3.4 インドで禁止されたテロリスト組織のリストは、1967 年非合法活動 (防止) 法でも確認することができる。

(中略)

## 16.6 カリスタン運動に対する支持

16.6.1 CRS の 2021 年 2 月の記事によると、「(中略) パンジャブ州はインドでシク教徒が多数派を占める唯一の州である」。しかしながら、時事問題ニュース雑誌のアウトルック (インド) (Outlook (India)) は 2023 年 4 月 13 日、「パンジャブ州では、カリスタンに対する公衆の支持は一切ない。シク教徒の独立した故郷という概念は現在、インド国内よりも英国、カナダ、オーストラリア及び米国に住むシク教徒からはるかに大きな関心を集めている。現地の状況が大きく変化しない限り、パンジャブ州におけるカリスタン運動が復活する見込みは薄いように見える。」と伝えている。

16.6.2 ザ・タイムズ・オブ・インディアは 2023 年 3 月 19 日、以下のように報じている。

「カリスタン運動の復活に対する恐怖は、決して完全に消えたわけではなく、常に暗闇に潜んでいた。シク教徒ディアスポラ (海外移住者) の第 2 世代は、リアルタイムでインドに住んだ経験がほとんどないため、インドの文化的ダイナミクス、宗教間調和及び多様性に対する理解に欠けていた。この世代のシク教徒は、分離独立運動を展開中にシク教徒が被ってきた不当な行為や殺害について、シク教過激派指導者たちや ISI が企む政治的動機に基づいたプロパガンダ (宣伝戦略) に基づいて養育されている。偽りのプロパガンダを展開する組織は、今でもインドのシク教徒がインド国家とヒन्दゥー至上主義政党の手によりインドで抑圧されているという虚言にも依存している。(後略)

「パンジャブ州ではカリスタンの大義がけん引力をほとんど有していないため、カリスタン過激派に対するパキスタンの支援は、カナダや他の諸国に拠点を置く過激主義者 (テロリズムに関係する支持者を含む) を利用する活動にま

で及んでいる」。

16.6.3 ザ・タイムズ・オブ・インディアは2023年3月19日、「この6年間、民族義勇団（RSS）とヒンドウトヴァの指導者たちの殺害やシク教徒説教師に対する襲撃を含む20件以上の事案がカリスタン分離主義者と関係している。このような襲撃はパンジャブ州に不調和の種をまくために実行されており、滅んで久しいカリスタン運動の幽霊が今、大半は海外から、蘇ろうとしている。」と報じている。

16.6.4 Adda247の2023年3月23日付け記事は、「パンジャブ州には相対的な平和が訪れているものの、カリスタン運動は海外に住むシク教徒コミュニティの間で今もなお存在感を示している。」と記述している。

16.6.5 SATPはその報告書「パンジャブ：評価－2023年」の中で、以下のように伝えている。

「(中略) 2008年から2015年までの8年間でカリスタンと関係がある死者は1人も出なかった。しかしながら、それ以降、そのような死者は毎年－2016年に3人、2017年に6人、2018年に3人、そして2019年から2022年までの間に毎年2人－記録されている。ただし、決定的に重要な点は、2016年から2017年にかけての9人の標的殺人を除き、これらの殺人事件の加害者はけちな犯罪雇われ人や暴力団員であり、イデオロギーに基づくカリスタン運動構成員ではないのが捜査で明らかになっていることである。しかし、2016～17年の9人の殺害については、2人組の男がイデオロギー上の大きな動機を有していた。(中略) 2016～17年の標的殺人を含むこれらの事件のほぼ全てに関して、加害者を支配する衝動や加害者に対する指示は、急進的になっているシク教徒ディアスポラ内の諸組織が与えていた。(後略)

「海外にあるカリスタン運動の団体や組織は引き続き、声高な反インドプロパガンダ活動に従事するだけでなく、インド国内でも破壊運動やテロ活動の資金を調達し、また、それらの活動の指揮もしている。これらの中で有名な人物は「ババル・カルサ・インターナショナル (BKI) の『指揮官』でパキスタンに拠点を置く Wadhawa Singh Babbar、BKI の『指揮官』で英国に拠点を置く Paramjit Singh、国際シク青年連盟 (ISYF) の『指揮官』でパキスタンに拠点を置く Lakhbir Singh、カリスタン・ジンダバド・フォース (KZF) の『指揮官』でパキスタンに拠点を置く Ranjeet Singh、KZF の重要な構成員でドイツに拠点を置く Bhupinder Singh Bhinda、同じく KZF の重要な構成員でドイツに拠点を置く Gurmeet Singh Bagga、カリスタン・コマンド・フォース (KCF) の『指揮官』でパキスタンに拠点を置く Paramjit Singh 及びカリスタン・タイガー・フォース (Khalistan Tiger Force: KTF) の『指揮官』でカナダに拠点を置く Hardeep Singh Nijjar である」。

16.6.6 CNNの2023年3月22日は、「カナダ、米国、オーストラリア及び英国に

は大規模なシク教徒コミュニティがあり、その構成員の多くはインド独立後、より良い経済的機会を求めてパンジャブ州から逃れてきた。この中で少数ではあるが影響力があるシク教徒がカリスタンという概念を支持し、インド国内に独立した故国を樹立することに関し総意を得るために住民投票を定期的実施している」。

16.6.7 2023年3月、ロンドンのカリスタン運動支持者は、在英インド高等弁務官事務所のインド国旗を引き下ろし、窓ガラスを粉砕した。この事件をガーディアン紙は分離主義者の指導者であるアムリトパル・シンを逮捕する動きに反対する「怒りの誇示」として報じた（シク分離主義者の疑いがある人々の取扱いを参照）。同紙の記事は「インドの外務省はこの事件を非難し、英国の駐ニューデリー副高等弁務官を召喚し、いわゆるロンドン大使館のいわゆるセキュリティ侵害に対して抗議した。サンフランシスコでも、カリスタン運動の支持者がインド領事館を破壊した。」と報じている。

16.6.8 学者や研究者が書くニュース記事を公表する非営利メディア支局ネットワークの「ザ・カンバセーション (Conversation)」は2023年5月11日付けオンライン記事の中で、「3月、分離主義者集団がサンフランシスコのインド領事館を破壊した。また、別の分離主義者集団はブリスベーンにあるインド領事館の入り口を封鎖し、一時的に閉鎖することを余儀なくさせた。この騒動は、『正義のためのシク教徒』と呼ばれる集団の支持者が行ったとされるオーストラリアの3つのヒンドゥー寺院に対する襲撃事件の後で起きた。」と伝えている。

16.6.9 カリスタン運動に対する支持に関する詳細情報については、ザ・カンバセーション：シク分離主義運動はインドで恐怖の火付け役となってから40年後に復活しつつあるのか（2023年5月11日付け）を参照されたい。

## 16.7 シク分離主義者の疑いがある者の取扱い

16.7.1 ザ・タイムズ・オブ・インディアは2019年2月7日、以下のように報じている。

「ナワンシャー (Nawanshahr) の裁判所はシク教徒の若者3人に対し、国家に戦争をしかけた罪で終身刑を言い渡した。法律専門家はこの事件の被告人らは弾薬を持っていたわけではなく、暴力行為も犯したわけではなく、ただ有罪の証拠となる文献を回収しただけでこのような判決を宣告されたという意味で、この判決をこの種のものでは初のケースと言っている。被告人らはプロパガンダのために『書籍、文献、パンフレット』を所有し、カリスタンを樹立しようとする人々を扇動したという理由で起訴されていた。

「この3人は(中略)インド政府に戦争をしかけようとした罪でIPC第121条に基づき終身刑及び1ラーク (lakh) Rs (インド・ルピー) [950英ポンド]の罰金刑並びにそのような戦争を謀議した罪でIPC第121条Aに基づき懲役10年の

刑及び 2 万 5,000Rs の罰金刑[という厳しい刑罰をそれぞれ科された]両刑罰とも同時に執行される (後略)。

16.7.2 カナダ移民・難民委員会 (Immigration and Refugee Board : IRB) は、2020 年 6 月 3 日付けの回答書の中で、様々な情報源を引用しつつ、「[カナダの世界シク機構 (World Sikh Organization) の法律顧問は] カリスタン運動を支持又は擁護する個人は監視され、『しばしば警察の監視強化対象者リストに記載され』、また、『しばしば』テロ関連罪で起訴され、結果として証拠不足により釈放されるまでに数年間拘禁される可能性がある」と語っている (後略)」と記述している。

16.7.3 さらに、IRB は以下のように記述している。

「調査局 (Research Directorate) との電話インタビューで、オハイオ州ハイラム大学 (Hiram College) でシロmani・アカリ・ダル (Shiromani Akali Dal : SAD) を含むシク教徒の政治に関する研究を実施してきた政治科学部准教授は、SAD がパンジャブ州のシク教徒コミュニティの主要な政党であると述べた。SAD は 1960 年代と 1970 年代に異なる派閥に分裂し始めた。この准教授によると、ブルースター作戦後の 1984 年に SAD(A) が SAD の分派として活動を開始した。(後略)

「同法律顧問によると、SAD(A) の現役党員は主要な行事、集会又は重要な記念日 (ブルースター作戦記念日など) の前には身柄を拘束されるか予防的に拘禁され、1 日から数日間に及ぶ様々な期間にわたって収監された。同准教授によると SAD(A) の党員は当局によって嫌がらせを加えられ、時には逮捕される可能性があった。これは『組織的又は継続的な虐待ではなく、むしろ地元レベルで標的にされる可能性があるのは個人であると同准教授は示唆している。(後略)

「SAD-BJP 政権期間中に登録された偽りの事案を調査するために Mehtab Singh Gill 判事が主導する調査委員会がパンジャブ州に設置された。インドの英字日刊紙ザ・タイムズ・オブ・インディアが公表した 2018 年 9 月の記事は、同調査委員会が検証した事案の大半は市民が関わるものであったが、中には政治家が関与するものもあったと伝えている。トリビューン紙の 2019 年 12 月の記事は、同調査委員会の報告書を引用し、同委員会は 260 件の第一情報報告書 (FIR) を偽りの事案だとして取り消したと伝えている (後略)」。

16.7.4 国内外の最新ニュースを報道する英字日刊紙デカン・ヘラルド (Deccan Herald) は 2021 年 10 月 14 日付け記事の中で、以下のように報じている。

「当局者によると、[10 月の]木曜日、SAD の一部の指導者たち (Sukhbir Singh Badal 党首を含む) は BSF [Border Security Force : 国境警備隊] の管轄範囲を諸州の中でも特にパンジャブ州にまで拡大するという同センターの決定に抗議して政府官邸に向かって行進しようとした際、当地の警察によってしばらく

の間身柄を拘束された。シロマニ・アカリ・ダル (SAD) は、警察が州知事公邸 (Raj Bhawan) の外で展開されていた抗議運動の参加者であった Badal と同党の一部の支持者を手荒に扱い、乱暴に押したと主張した。

「警察によると、SAD の指導者と支持者は州知事公邸へ向かって行進している際にしばらくの間身柄を拘束された。しかしながら、SAD は声明で Badal は逮捕を自ら招き、同党の幹部や労働者とともにバスで第 3 区警察署まで連行されたと語った。中央政府は国境警備隊法を改正して BSF に対し、パンジャブ州、西ベンガル州及びアッサム州の国境から現行の 15km ではなく 50km の範囲内で捜索、押収及び逮捕できる権限を与えた」。

16.7.5 インドのニュース・ウェブサイト「ファースト・ポスト (First post)」は 2022 年 6 月 27 日、「シロマニ・アカリ・ダル (アムリトサル [Amritsar]) の候補者 Simranjit Singh Mann はパンジャブ州サングルール (Sangrur) で実施されたロック・サバーの補欠選挙で勝利した。この補欠選挙は、バグワント・マン (Bhagwant Mann) 同州首相が 3 月の州選挙で勝利したことを受けて州議会の議席を空けたため、空席となった議席をめぐる行われた。同氏はこの勝利をカリスタン分離主義者 Jarnail Singh Bhindranwale のおかげだとし、議会で『カシミールにおけるインド国軍の残虐行為』の問題を提起すると語った。」と報じている。

16.7.6 ヒンドゥスタン・タイムズ (Hindustan Times) はロック・サバーの補欠選挙結果について報道し、「シロマニ・アカリ・ダル - アムリトサル (SAD-A) の候補者 Simranjit Singh Mann がパンジャブ州議会の 1 議席をめぐる同州サングルールで実施された補欠選挙で、アーム・アードミ党 (AAP) の Gurmail Singh との間で数時間にわたる接戦を繰り広げた後、およそ 5,822 票の差で同氏を破って勝利した。」と伝えている。

16.7.7 ガーディアン紙は 2023 年 4 月 23 日付け記事の中で、以下のように報じている。

「インド警察は、シク教徒の独立国家とインドのパンジャブ州北部の分離に対する要求を復活させた分離主義者の指導者を逮捕した。パンジャブ州は暴力的な反政府活動の歴史を有している。アムリトパル・シンは 2 月に全国の関心を集めた後、3 月から逃走中であつた。2 月は彼の数百人の支持者が収監されている彼の側近の釈放を求め、木刀や剣、銃を持ってパンジャブ州のアジナラ (Ajnala) 町の警察署を襲撃した月であつた。州警察は日曜日、シンはパンジャブ州のモガ (町) で逮捕されたと語った。同警察は、平和と調和を保つよう公衆に訴えた。シク教の宗教指導者 Jasbir Singh Rodde の話によると、シンはモガのシク教聖堂で朝の祈りを捧げた後、警察に自首した。その後、警察は彼を逮捕し、連行したと同氏は語った。(後略)

「警察は 30 歳の説教師であるシンを逃亡者であると宣言し、同州内に不和を生み出した罪で彼と側近を告発した。また、警察は公衆の間への不調和の拡散、殺人未遂、警察職員に対する襲撃及び公務執行妨害の罪でも彼と同僚を告発した。当局は（中略）数千人に及ぶ準軍事的組織の兵士を同州内に配置し、およそ 100 人のシンの支持者を逮捕した。シンの妻は先週、インドを出国しようとするのを禁止された。シンが 2022 年にパンジャブ州に到着し、インド人口のおよそ 1.7%を占めるシク教徒の権利の擁護を求めてデモ行進を主導し始めるまで、彼についてほとんど何も知られていなかった」。

16.7.8 ボイス・オブ・アメリカ (VoA) は 2023 年 3 月 23 日、「最近の数か月間にわたって、[アムリトパル] シンは、モディのヒンドゥー至上主義政権の『行き過ぎ』とシンが形容する政治運営に反対して、シク教徒の権利の擁護を要求するデモ行進を主導した。シンは、独立した故国の樹立がシク文化を守り、同州内にまん延する麻薬の利用といった社会問題に対処するための唯一の道であると語った。」と伝えている。

16.7.9 CNN は、アムリトパル・シンの支持者の反応に関して報道し、「動画に捕らえられた劇的な場面には、数百人に及ぶシンの支持者が剣や木棒を持ち、シンの釈放を要求しながらパンジャブ州の街路を行進する姿があった。法と秩序を維持するため様々な地区に数百人の武装警察官と準軍事的組織の部隊が配置された。100 人以上が（中略）逮捕[された]（中略）また、当局は『暴力に対する全ての扇動を阻止するため』パンジャブ州全体を対象範囲としてモバイル・インターネットのアクセスを遮断した。この近年ではインドで最も広範囲にわたる通信管制の 1 つになる事態により、およそ 2,700 万人がオフラインで通信することを強いられた。」と伝えている。

16.7.10 2023 年 3 月、治安部隊がシンを捜索している間、政府はパンジャブ州全域にわたってインターネット及びモバイルサービスを一時的に停止する措置を講じた。Baaz はインターネットの自由 NGO である@SFLCin による、同地域におけるインターネット遮断の範囲を示した地図をツイートした。

16.7.11 BBC は「シン氏が逮捕されてから 2~3 週間後、彼は非公開の場所から動画を公表し、当局による取締りを『シク教徒コミュニティに対する攻撃』と呼んだ。また、彼と彼の支持者に対する[国家安全保障法]の不当な援用だとも表現した。」と付け加えた。

16.7.12 ワシントン・ポスト紙は 2023 年 4 月 16 日、以下のように報じている。

「インド政府は、インド北部のパンジャブ州においてシク分離主義運動が復活する可能性があることを示す兆候として治安職員が捉えているものについて警告を発している（中略）単発的な爆撃、警察署への襲撃及び宗教指導者の殺害といった暴力事件が散発的に起きている。水曜日[4 月 12 日]パンジャブ州の軍

事基地で兵士4人が射殺された。この事件は捜査中である。(後略)

「パンジャブ州では分離主義に対する支持は限られているものの、歴史的な不満をめぐる怒りは明白なままである。ナレンドラ・モディ首相政権の支持者がインドをヒンドゥー国家にすべきであると頻繁に要求する状況が住民の更なる怒りを買っており、分離独立を支持しない人々でさえも激怒している」。

16.7.13 オーストラリアに拠点を置き、ニュース記事を公表する非営利メディア支局ネットワークの「ザ・カンパセーション」は2023年5月11日付け記事の中で、「緊張関係は(中略)シク分離主義運動(中略)をめぐるインドで高まっており、暴力が散発的に勃発しているほか、最近では説教師の扇動者でシク独立運動の指導者アムリトパル・シンがインドの国家安全保障法に基づき逮捕された。その他の地域では、シク分離主義集団の軍司令官とされている Paramjit Singh Panjwar が先週、パキスタンのラホールで射殺された。事件直後の犯行声明はなかった」。

16.7.14 スコットランドの日刊紙「ザ・ナショナル(National)」は2023年8月8日、以下のように報じている。

「インド最高裁判所は、ジャグタル・シン・ジョハル(Jagtar Singh Johal)が逮捕され、拷問を受けてから6年後に、『大きな突破口』としてジョハルに対する複数の訴訟のうちの1件で保釈を認めた。ジャギー(Jaggi)として知られるダンバートン(Dumbarton)出身のジョハルは、2017年の彼の結婚式後にインドでシク教徒によるヒンドゥー教徒の殺害計画に資金を支援した嫌疑で告発された後に拘禁された。

この嫌疑は、ジョハルとその家族によって強く否定されている。(後略)

「しかし、36歳のジョハルは家族が彼の釈放を求めて執ように運動している間、インドで拘禁されたままであった。現在、インド最高裁判所はジョハルに対する9件の訴訟のうちの1件で保釈を認めることにより、パンジャブ州の上訴を棄却し、高等裁判所が先に下した判決を支持した。同裁判所は、6年間にわたりジョハルを継続的に収監したことで、インド憲法に基づく彼の権利を侵害したと判示した」。

16.7.15 アルジャジーラは2023年9月19日、以下のように報じている。

「月曜日、カナダのジャスティン・トルドー(Justin Trudeau)首相は議会で、6月にブリティッシュ・コロンビア州で[Hardeep Singh] Nijjar [カナダに拠点を置くシク教徒の指導者でカリスタン・タイガー・フォース(KTF)の『指揮官』]が暗殺された事件にインドが関与しているという信頼できる訴えと同首相が表現するものを説明した。インド政府はこの訴えを『馬鹿げている』として退け、逆にカナダ政府に対しカナダ領土で活動する反インド集団を厳しく取り締まるよう要請した。(中略)インドはカリスタン運動活動家をかかまっているとして

カナダを非難している。45歳のNijjarはインドが彼を『テロリスト』に指定してから3年後の6月18日、シク教徒が多いバンクーバー郊外のサレー(Surrey)にあるシク教寺院の外で射殺された」。

【英国内務省：インド・政党及び政治的所属（2023年12月）】

#### オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

##### パンジャブ

3.94 パンジャブ州には、特にカリスタン分離独立運動や、特にインディラ・ガンディー元首相の暗殺と関連した暴力の歴史がある。ここ数十年はこのような暴力は一般的ではなく、パンジャブ州の政治はおおむね平穏である。

3.95 少数のシク教徒が「カリスタン」と呼ばれるシク教独立国家の樹立を求める分離独立運動を支援している。分離独立運動は現在インド国内ではほぼ鎮圧されているが、低度の緊張状態は依然として続いており、暴力で命を落としたシク教徒への補償を求める声も絶えない。暴力は今でも時折発生している。例えば、2022年4月にはカリスタン分離独立に賛成・反対する抗議者が衝突し、2人が負傷した。また、2023年4月から5月にかけての、カリスタン分離独立派の指導者の逮捕にも関わっていた。

3.96 情報源は一貫して、パンジャブ州の一般住民はカリスタン運動をパンジャブ州よりも海外のディアスポラで議論されているものとして認識していると外務貿易省に伝えている。州議会選挙の際に政治問題として提起されることはあるが、それでも広範な話題となることはない。情報源は、パンジャブ州で活発で影響力のあるカリスタン運動が存在することは、彼らの日常生活の特徴ではないと助言した。

3.97 カリスタン運動に関連する一部の組織はインドで禁止されている。例えば、グループ「Sikhs for Justice」は、2019年7月に2019年非合法活動防止法(UAPA)に基づきインド政府によって禁止された。禁止された組織の全リストは、内務省のウェブサイトで入手できる。

3.98 時折、シク教徒は差別や暴力の加害者となる。報道によると、2019年12月には、シク教徒にとって最も神聖な場所であるパンジャブ州の黄金寺院で冒とくの容疑をかけられた2人が私刑を受けた。最初の男は、シク教の最も神聖な書物であるグル・グラント・サーヒブをダイヤモンドのついた剣でたたき割ろうとした。同じ月に別の事件では、シク教の旗を引き裂いたとされる男が暴行を受けて死亡した。このような暴力事件は、やはり非常にまれである。

3.99 パンジャブ州とハリヤナ州（程度は低い但他的州を含む）を中心とする近年顕著な政治活動の例としては、2021年にインドの農業部門の自由化を目指す

農業改革に反対する農民による 1 年間にわたる抗議活動がある。抗議活動はおおむね平和的に行われたが、一部では著名人が巻き込まれる例外的な事件も発生した。例えば、ウッタル・プラデーシュ州では、車両が抗議者に突入し、多数の死傷者が出た。この事件に関連して、連邦政府大臣の息子が殺人容疑で起訴された。抗議活動は、政府が抗議者の要求を容認したため中止された。

3.100 パンジャブ州では水に関する紛争や、その問題に取り組む政党が存在するが、それらは多様な政治的環境の中で活動しており、一般的に暴力的又は差別的ではない。水の配分は物議を醸す政治的問題となり得るが、外務貿易省はこれが公的又は社会的な差別又は暴力につながっているとは認識していない。

3.101 2022 年のパンジャブ州選挙はおおむね平和的に実施された。一部で暴力的な扇動未遂事件が発生し、暴力的な集会に関連して数十人が逮捕されたが、事件は限定的であり、選挙はおおむね平和的に行われた。

3.102 外務貿易省は、パンジャブ州の政治参加者は全体として、公的又は社会的な差別又は暴力のリスクは低いと評価しているが、分離独立派の支持者と反対派の間で暴力が発生する可能性があることに留意する。パンジャブ州の住民のほとんどにとって、このような暴力が発生する可能性は依然として低い。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・インド（2023年9月29日）】

#### カナダ移民・難民委員会報告書より抜粋

### 8. パンジャブ州における分離独立派又はカリスタン支持者とみなされる者の扱い

准教授によると、分離独立主義を標ぼうするシク教政党には、Shiromani Akali Dal (Amritsar) (SAD(A)) [別称 Shiromani Akali Dal (Mann)、SAD(M)、SAD(Amritsar)、Shiromani Akali Dal (Amritsar) (Simrranjit Singh Mann)] 及び Dal Khalsa などがある。SAD(A) はインドの選挙管理委員会に認められており、民主的な手段によってカリスタンを擁護している（准教授 2022 年 5 月 4 日）。

2022 年 5 月 12 日に送付された調査部とのやり取りの中で、WSO（世界シク協会）の代表者は、「政府、市民社会、メディアは、カリスタンを擁護するシク教徒を、自動的に過激派や武装勢力として中傷している」と述べた（代表者 2022 年 5 月 12 日）。名誉教授は、政府は分離独立運動に対して「敵対的」とであると指摘した（名誉教授 2022 年 4 月 29 日）。同情報筋はさらに、カリスタンの活動家に対してヒンドゥー教徒の人々は疑いの目を向けており、「一部の」シク教徒は同情的ではあるが、多くはカリスタンの活動家を「問題がある」と見ていると指摘した（名誉教授、2022 年 4 月 29 日）。

情報筋によると、警察はカリスタン支持者たちを「監視している」（名誉教授 2022 年 4 月 29 日）又は「追跡している」（准教授 2022 年 5 月 4 日、代表者 2022 年 5 月 12 日）。准教授によると、彼らは「インドの結束に対する政治的な脅威」と見なされているため、治安当局はシク教徒の分離主義者たちに注目する可能性が高い（准教授 2022 年 5 月 4 日）。名誉教授によると、SAD(A)の演説に出席する個人は警察に追跡され、デモ、集会、ソーシャルメディアへの投稿などの活動に参加するカリスタンの活動家は監視されるという（名誉教授 2022 年 4 月 29 日）。同じ情報源はさらに、それら情報が共有されるため、別の都市に移動した個人は引き続き追跡されると述べた（名誉教授 2022 年 4 月 29 日）。WSOの代表者は、カリスタンの活動家はソーシャルメディアを通じて追跡されており、警察及びちょう報部隊は「カリスタンの支援者を追跡するために相当なリソースを投入する、大規模で洗練された IT 部門を有しており、また、カリスタンの支援を表明する個人を誘い出すために偽のアカウントやコンテンツを作成し、それによって彼らも追跡できるようにしている」と指摘した（代表者、2022 年 5 月 12 日）。The Indian Express によると、パンジャブ州警察には「多くの脱過激化部門」があり、ソーシャルメディアの投稿を監視し、分離独立派とつながりのある個人を突き止め、上層部がカウンセリングを行っている（The Indian Express 2020 年 8 月 23 日）。パンジャブ州警察に「カウンセリング」のために呼び出された 10 人の若者から得た情報に基づき、The Indian Express は、これらの若者たちの「写真、指紋、アードールカード（国民 ID カード）のコピー、家族の詳細」が警察によって記録されたと指摘した（The Indian Express 2020 年 8 月 23 日）。同じ情報源によると、息子がカナダに留学している男性は、息子が「2020 年国民投票」に関連するソーシャルメディアの投稿に「いいね」したため、警察署に呼び出され、息子のパスポート番号を提出するよう求められたという。また、この男性は「事件を解決する」ために役人に賄賂を払ったとも述べている（The Indian Express 2020 年 8 月 23 日）。

名誉教授によると、パンジャブ州を含む情報機関や法執行機関は、カリスタン支持者たちを「非常に疑わしく」見ている中央政府に支配されているという（名誉教授 2022 年 4 月 29 日）。同情報筋によると、警察はカリスタン支持を理由に逮捕したとは言わず、逮捕の理由は、例えばカリスタン支持のポスターを貼ったり、武器を所持したり、武装勢力に避難場所を提供したりといった「違法行為や武装勢力の支援」であるとし、警察は、加害者を見つけられない犯罪をカリスタンの活動家のせいにするという（名誉教授 2022 年 4 月 29 日）。同様に、WSOの代表者は、カリスタン支持者と見なされた人々は「しばしばえん罪事件に巻き込まれる」と述べ、警察はカリスタン活動家とその家族や友人を「苦しめている」と述べた（代表者 2022 年 5 月 12 日）。

WSO の代表者は、パンジャブ州及びインドにおける拘禁のまん延は「増加」しており、多数のシク教徒の若者がハラスメントや尋問を受け、また「かなりの数」がカリスタンへの支持を理由に逮捕及び訴追されていると述べた（代表者 2022 年 5 月 12 日）。メディア情報によると、カリスタンの関連文書を所持していたことで、インドに対する「戦争をしかけた」罪で 3 人のシク教徒の男性に終身刑が言い渡された（The Indian Express 2019 年 2 月 24 日、SBS Punjab 2019 年 2 月 11 日）。2019 年の司法判断は、Sikh Siyasat News (SSN) が運営するウェブサイト上で閲覧可能である（パンジャブ語 2019 年 1 月 31 日）。The Times of India の記事によると、警察は「冒とくへの報復」に関連して 2 つの村で逮捕された人物に「拳銃 1 丁と弾丸 6 発を供給した」として、そのうちの 1 人の男性について FIR（第一情報報告書）を登録したが、「証拠は警察の主張を裏付けていない」という。被告の弁護士の 1 人によると、3 人の男性は全員 2016 年以降収監されている（Times of India 2019 年 2 月 12 日）。情報筋によると、カリスタンの樹立を問う住民投票の投票用紙を配布又は提供したとして 3 人が逮捕され、6 日間の警察留置を言い渡されたという（The Tribune 2021 年 12 月 28 日、PTI、2021 年 12 月 28 日）。情報筋によると、当局は、この人物たちが米国を拠点とする組織「Sikhs for Justice (SFJ)」のために選挙運動を行っていたと「主張している」（The Tribune 2021 年 12 月 28 日）、あるいは、SFJ が「住民投票を擁護してきた」と指摘している（PTI 2021 年 12 月 28 日）。SFJ に関する詳細情報は、2023 年 5 月付け情報調査依頼回答 IND201492 を参照のこと。インドの報道機関である Press Trust of India (PTI) も、この人物たちが「テロ組織」Babbar Khalsa International (Sukhdev Babbar' s group) の司令官と家族関係にあると報じている（PTI 2021 年 12 月 28 日）。

情報筋によると、2023 年 3 月、パンジャブ州当局は、著名なシク教徒のカリスタン支持者を逮捕するための取組の一環として（BBC 2023 年 3 月 20 日、CBC 2023 年 3 月 22 日、アルジャジーラ 2023 年 3 月 20 日）、同州内のモバイルネットワーク [及び SMS (BBC 2023 年 3 月 20 日、アルジャジーラ 2023 年 3 月 20 日)] を「一時停止」（アルジャジーラ 2023 年 3 月 20 日、BBC 2023 年 3 月 20 日）又は「ほぼ遮断」（CBC 2023 年 3 月 22 日）したという。情報筋によると、この男は「カリスタンの樹立を要求」（アルジャジーラ 2023 年 3 月 20 日）し、「シク教徒の主権国家を求める願望について語った」（CBC、2023 年 3 月 22 日）という。CBC の記事によると、パンジャブ州の「最高位の警察官」によると、この男は「民兵組織を立ち上げ」、その組織は「ライフル銃と防弾チョッキ」を所持しており、最近、警察が男の自宅でそれらを押収したという（CBC 2023 年 3 月 22 日）。さらに、2023 年 2 月には、この男の支持者たち [及び男自身 (アルジャジーラ 2023 年 3 月 20 日)] が、[剣、ナイフ及び銃で武装し (アルジャジ

ーラ 2023年3月20日)] 警察署を「襲撃」(BBC 2023年3月20日、CBC 2023年3月22日) 又は「攻撃」(アルジャジーラ 2023年3月20日) し、男の仲間を釈放するよう要求した (BBC 2023年3月20日、CBC 2023年3月22日、アルジャジーラ 2023年3月20日)。情報筋によると、パンジャブ州警察は、追跡中の男と関連があると見られる100人以上の者に対し [(翻訳)「予防的」逮捕 (CBC 2023年3月22日、アルジャジーラ 2023年3月20日)] を行ったという (CBC 2023年3月22日、アルジャジーラ 2023年3月20日、BBC 2023年3月20日)。情報筋によると、3月21日、パンジャブ州警察長官は、この男の捜索に関連して合計154人が逮捕されたと発表した (ANI 2023年3月21日、PTI 2023年3月21日、SSN 2023年3月22日)。BBCの記事では、パンジャブ州警察本部長の言葉を引用し、この男の「仲間」5人が「インドの厳格な国家安全保障法に基づき逮捕及び起訴された」と付け加えている (BBC 2023年3月20日)。2023年3月にパンジャブ州当局がこの男の捜索に関連して「逮捕及び勾留」した人物の「暫定リスト」は、パンジャブ州の法律事務所のメンバーが「主に」裁判記録に基づいて作成したもので、SSN が運営するウェブサイトで閲覧できる (SSN 2023年3月22日)。当局によって「逮捕」又は「勾留」された154人の氏名 (場合によっては所在地も) が記載されたこのリストは、以下の点について述べている。

- ・5人が1980年国家安全保障法に基づき「勾留」された
- ・11人がインド刑法第279条、第186条、第506条、第336条、第427条、及び武器法第25条(2)に基づき逮捕又は勾留された
- ・4人が武器法第25条に基づき逮捕又は勾留された
- ・134人が刑事訴訟法第107/151条に基づき逮捕又は勾留された (SSN 2023年3月22日)

#### 9. パンジャブ州外における分離独立派又はカリスタン支持者と疑われる人々の扱い

WSO 代表者によると、「カリスタン支持者と疑われる人々は、パンジャブ州外では、インドのどこであっても安全ではない」という (代表者 2022年5月12日)。同じ情報筋は、「シク教徒が公然とカリスタンの創設を支持したり、支援したりすることはできない」と付言し、そのような行為は「警察によるハラスメント、虚偽の告発、そしてカリスタンを支持しない人々からの憎悪」を招く、と述べた。政府は分離主義を支持する人々を「過激派やテロリスト、そして合法的に暴力の標的とできる『反国家主義者』」として描いているという (代表者 2022年5月12日)。准教授は、分離独立の信念を見せるシク教徒は政府当局による「迫害」と、「パンジャブ州外の多数派コミュニティ」からの「報復の可能性」に直面していると述べた (准教授 2022年5月4日)。

情報源によると、2021年1月、インド当局からカリスタン解放軍とのつながりの疑いによりインド当局から糾弾された、英国籍のシク教徒の男性が殺人事件に関与した疑いによりデリーで逮捕された（国連 2022年5月4日パラグラフ4及び28、米国[2022]）。カリスタン解放軍に関する情報は、この回答の時間的制約の中で調査局が調査した情報源の中では見つからなかった。2022年5月、国連の「恣意的拘禁作業部会」は、この男性の拘束を「恣意的」と判断し、さらに、この男性は「パンジャブ州警察の特定の警察官によって違法に尋問され」、また「協力しなければ『拷問』すると『ほのめかされた』」と付け加えた（国連 2022年5月4日パラグラフ50及び56）。同じ情報源は、この男性が「シク教の信者及び擁護者としての活動」と、「当局によるシク教徒に行ったと疑われる行為に対する説明責任を求める公開投稿を執筆した活動家としての活動」を理由に標的にされたと信じていると述べた（国連 2022年5月4日パラグラフ124）。

准教授はさらに、パンジャブ州外に住む分離独立派のシク教徒には、教育や雇用において「悪い相互作用」があり、当局に「監視」され、パンジャブ州外で生活するのは「より困難」になると述べた（准教授、2022年5月4日）。WSOの代表者は、「迫害」に直面するシク教徒の移転を「より困難」にする要件として、引越しの際の警察署での登録、銀行業務などの基本サービスにおけるアードールカードの使用、入居者確認などを挙げた（代表者 2022年5月12日）。アードールカードに関する情報は、2021年5月付け情報調査依頼回答 IND200627を参照のこと。入居者確認に関する情報は、2022年6月付け情報調査依頼回答 IND201036を参照のこと。

WSOの代表者は、個人がパンジャブ州外に居住しており、カリスタン支持者であることが知られることになれば、「差別やハラスメント、あるいはより悪い目に遭う可能性は高い」と述べた（代表者、2022年5月12日）。名誉教授は、パンジャブ州外の社会は「一般的にシク教徒に対してより敵対的」であり、パンジャブ州外のカリスタン活動家の信念が知られることになれば、地元住民からの暴力の危険にさらされるだろうと述べた（名誉教授 2022年4月29日）。PTIによると、ベンガルールに「潜伏」していたパンジャブ州出身のカリスタン支持者が警察に「追跡され」、逮捕された（PTI 2020年1月12日）。インドの英字日刊紙 The Hindu は、デリーで3人の「容疑者」カリスタン支持者が逮捕されたと報じている。警察によると、彼らはカリスタン解放軍の指導者となりがりがあり、標的殺人を計画し、武器を所持していたという（The Hindu 2020年6月27日）。The Hindustan Times は、ヒマーチャル・プラデーシュ州の特別捜査チームが、ヒマーチャル・プラデーシュ州下院（立法議会）でカリスタンの旗を掲げ、落書きをした人物を逮捕したと報じている（The Hindustan Times 2022年5月11日）。

【カナダ移民・難民委員会：パンジャブ州における社会及び当局によるシク教徒の武装勢力及びカリスタン支持者とみなされる者の状況及び処遇、警察による追跡方法を含む逮捕の頻度、パンジャブ州外のシク教徒に対する社会及び当局による状況及び処遇、パンジャブ州外のインド国内におけるシク教徒の国内移住の可能性（2023年5月25日）】